

平成 29 年度

宍粟市公営企業会計決算審査意見書

{ 宍粟市水道事業特別会計
宍粟市病院事業特別会計
宍粟市農業共済事業特別会計 }

宍粟市監査委員

目 次

審査の期間・審査の場所・審査の対象・審査の方法・審査の結果	1
-------------------------------	---

宍粟市水道事業特別会計

1 業務実績	2
2 予算の執行状況	4
3 経営成績	7
4 財政状況	11
5 キャッシュ・フロー計算書	14
6 まとめ	15
参考資料 経営分析表	17

宍粟市病院事業特別会計

1 業務実績	18
2 予算の執行状況	20
3 経営成績	22
4 財政状況	25
5 キャッシュ・フロー計算書	29
6 まとめ	30
参考資料 経営分析表	32

宍粟市農業共済事業特別会計

1 業務実績	33
2 予算の執行状況	36
3 経営成績	37
4 財政状況	40
5 キャッシュ・フロー計算書	42
6 まとめ	43

水道事業特別会計

1 業務実績

業務量の前年度比較は、第1表のとおりである。

給水件数は当年度末現在 14,499 件で、前年度末に比べて 61 件 (0.42%) 増加、給水人口は 37,775 人と 703 人 (1.83%) 減少している。

年間総配水量は 4,298,269 m³ で前年度に比べ 39,378 m³ (0.92%)、年間総有効水量は 3,842,950 m³ で 82 m³ 増加し、有効率は 89.41% で前年度に対して 0.82 ポイント減少している。また、年間総有収水量については 3,675,353 m³ で 22,013 m³ (0.60%) 増加しているが、有収率は 85.51% と前年度に対して 0.27 ポイント減少している。

施設平均利用率は 63.94% で、前年度に比べ 0.59 ポイント増加し、施設最大利用率も 88.78% となり、前年度と比べて 12.15 ポイント増加している。これは、今年度は平成 30 年 1 月末から 2 月中旬にかけての長期にわたる異常寒波による凍結により、漏水等があったためと思われる。

第1表 業務量の比較

(単位：人・件・km・m³・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対 前 年 度 増 減	
			数 値	率
計 画 給 水 人 口	41,200	41,200	0	0.00
給 水 人 口	37,775	38,478	703	1.83
給 水 件 数	14,499	14,438	61	0.42
送 配 水 管 延 長	647.44	647.44	0.00	0.00
年 間 総 配 水 量	4,298,269	4,258,891	39,378	0.92
年 間 総 有 効 水 量	3,842,950	3,842,868	82	0.00
有 効 率	89.41%	90.23%	0.82	0.82
年 間 総 有 収 水 量	3,675,353	3,653,340	22,013	0.60
有 収 率	85.51%	85.78%	0.27	0.27
1 日 当 の 最 大 配 水 能 力	18,418	18,418	0	0.00
1 日 当 の 平 均 配 水 能 力	18,418	18,418	0	0.00
1 日 平 均 配 水 量	11,776	11,668	108	0.93
施 設 平 均 利 用 率	63.94%	63.35%	0.59	0.59
1 日 最 大 配 水 量	16,351	14,114	2,237	15.85
施 設 最 大 利 用 率	88.78%	76.63%	12.15	12.15

備考 1 給水人口、給水件数は年度末現在の数値である。

2 有効率 = 有効水量 / 配水量 × 100

3 有収率 = 有収水量 / 配水量 × 100

4 施設平均利用率 = 1日平均配水量 / 1日当りの平均配水能力 × 100

5 施設最大利用率 = 1日最大配水量 / 1日当りの最大配水能力 × 100

配水量の分析表

配水量	有効水量	有収水量	料 金 水 量	・料金徴収の基礎となった水量 ・定額枠及びその認定水量
			分 水 量	他の水道に対して分水した水量
			そ の 他	消防用等の水量で他会計から維持管理費等として収入のある水量
		無収水量	メ ー タ ー 不 感 水 量	有効に使用された水量の内、メーター不感のため料金徴収の対象とならない水量
			事 業 用 水 量	管洗浄用水、漏水防止作業用水等配水施設に係る部内事業に使用した水量
			そ の 他	消防用等の水量で他会計から維持管理費等として使用し、料金収入の全くない水量
	無効水量	調 定 減 額 水 量	赤水等のため、料金徴収のとき調定の減額対象となった水量	
		漏 水 量	配水管等からの漏水した水量	
		そ の 他	他に起因する水道施設の損傷等により、無効となった水量及び不明水量	

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の執行状況は、第2表のとおりである。

収益的収入では、予算額 1,322,666,000 円に対して決算額 1,339,639,766 円で、執行率は 101.3% (16,973,766 円の増) となっている。営業収益は 98.9%の執行率となっており、給水収益は 2,005,441 円、その他営業収益で 6,106,219 円予算額を下回っている。一方、営業外収益においては、長期前受金戻入が 25,996,984 円予算額を上回ったため、104.7%の執行率となっている。

収益的支出では、予算額 1,441,009,000 円に対して決算額 1,489,789,031 円で、執行率は 103.4% (不用額 48,780,031 円) となっている。主に営業費用で原水及び浄水費が 12,425,404 円、配水及び給水費が 17,711,599 円、営業外費用で支払利息及び企業債取扱諸費が 6,028,450 円、雑支出が 2,775,195 円、消費税が 15,335,000 円、予算額を下回っているが、減価償却費が 65,738,960 円、資産減耗費が 41,404,877 円、予算を上回っていることが原因となっている。

第2表 収益的収支の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に対する決算額の増減または不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 水道事業収益	1,322,666,000	100.0%	1,339,639,766	100.0%	16,973,766	101.3%
(1) 営業収益	783,460,000	59.2%	775,048,340	57.9%	8,411,660	98.9%
給水収益	732,653,000	55.4%	730,647,559	54.5%	2,005,441	99.7%
受託工事収益	300,000	0.0%	0	0.0%	300,000	0.0%
その他営業収益	50,507,000	3.8%	44,400,781	3.3%	6,106,219	87.9%
(2) 営業外収益	539,205,000	40.8%	564,591,426	42.1%	25,386,426	104.7%
受取利息及び配当金	5,050,000	0.4%	4,544,095	0.3%	505,905	90.0%
他会計補助金	325,184,000	24.6%	324,945,273	24.3%	238,727	99.9%
長期前受金戻入	208,809,000	15.8%	234,805,984	17.5%	25,996,984	112.5%
雑収益	162,000	0.0%	296,074	0.0%	134,074	182.8%
(3) 特別利益	1,000	0.0%	0	0.0%	1,000	0.0%
過年度損益修正益	1,000	0.0%	0	0.0%	1,000	0.0%
1 水道事業費用	1,441,009,000	100.0%	1,489,789,031	100.0%	48,780,031	103.4%
(1) 営業費用	1,229,608,000	85.3%	1,302,527,676	87.4%	72,919,676	105.9%
原水及び浄水費	271,045,000	18.8%	258,619,596	17.4%	12,425,404	95.4%
配水及び給水費	135,524,000	9.4%	117,812,401	7.9%	17,711,599	86.9%
受託工事費	300,000	0.0%	0	0.0%	300,000	0.0%
総係費	73,581,000	5.1%	73,122,105	4.9%	458,895	99.4%
減価償却費	745,174,000	51.7%	810,912,960	54.4%	65,738,960	108.8%
資産減耗費	1,000	0.0%	41,405,877	2.8%	41,404,877	4140587.7%
その他営業費用	3,983,000	0.3%	654,737	0.0%	3,328,263	16.4%
(2) 営業外費用	211,400,000	14.7%	187,261,355	12.6%	24,138,645	88.6%
支払利息及び企業債取扱諸費	182,099,000	12.6%	176,070,550	11.8%	6,028,450	96.7%
雑支出	13,966,000	1.0%	11,190,805	0.8%	2,775,195	80.1%
消費税	15,335,000	1.1%	0	0.0%	15,335,000	0.0%
(3) 特別損失	1,000	0.0%	0	0.0%	1,000	0.0%
過年度損益修正損	1,000	0.0%	0	0.0%	1,000	0.0%

備考 1. 予算額及び決算額には消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

資本的収支の執行状況は、第3表のとおりである。

当年度の資本的収入の決算額は557,830,475円である。これに対し、資本的支出の決算額は1,067,549,345円で、その不足する509,718,870円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,766,136円、過年度分損益勘定留保資金488,952,734円で補てんしている。

第3表 資本的収支の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に対する決算額の増減または不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 資本的収入	610,021,000	100.0%	557,830,475	100.0%	52,190,525	91.4%
(1) 企業債	291,800,000	47.8%	241,800,000	43.3%	50,000,000	82.9%
企業債	291,800,000	47.8%	241,800,000	43.3%	50,000,000	82.9%
(2) 負担金	6,700,000	1.1%	0	0.0%	6,700,000	0.0%
工事負担金	6,200,000	1.0%	0	0.0%	6,200,000	0.0%
他会計負担金	500,000	0.1%	0	0.0%	500,000	0.0%
(3) 補助金	299,021,000	49.0%	299,020,475	53.6%	525	100.0%
他会計出資金	299,021,000	49.0%	299,020,475	53.6%	525	100.0%
(4) 国庫補助金	12,500,000	2.0%	17,010,000	3.0%	4,510,000	136.1%
国庫補助金	12,500,000	2.0%	17,010,000	3.0%	4,510,000	136.1%
1 資本的支出	1,133,603,000	100.0%	1,067,549,345	100.0%	66,053,655	94.2%
(1) 建設改良費	395,346,000	34.9%	329,293,198	30.8%	66,052,802	83.3%
配水施設工事費	394,954,000	34.8%	329,114,320	30.8%	65,839,680	83.3%
給水施設工事費	391,000	0.0%	178,878	0.0%	212,122	45.7%
固定資産購入費	1,000	0.0%	0	0.0%	1,000	0.0%
(2) 企業債償還金	738,257,000	65.1%	738,256,147	69.2%	853	100.0%
企業債償還金	738,257,000	65.1%	738,256,147	69.2%	853	100.0%

備考 1. 予算額及び決算額には消費税が含まれている。

資本的収入

資本的収入は予算額 610,021,000 円に対して決算額 557,830,475 円である。執行率は 91.4%で予算額に比べ 52,190,525 円収入減となっている。これは主に本年度の執行予定事業量が減となったことにより、財源として必要な企業債、工事負担金、国庫補助金が減となった。

「企業債」は 241,800,000 円で資本的収入の 43.3%を占めている。内訳としては、上水道水源地建設事業（水道水源地計装盤室・接合井・水環橋工事）178,700,000 円、水道施設老朽機器更新事業 45,500,000 円、水道管移設及び布設工事等に 17,600,000 円を充当している。

「負担金」は皆減となっている。これは国県道等の負担金による配水管等移設工事がなくなったことによる。

「出資金」は 299,020,475 円で資本的収入の 53.6%を占めている、繰入基準に基づき、上水道区域へ統合した簡易水道事業債の償還金元金分 2 分の 1 の 299,020,475 円を出資金として受け入れたものである。

「国庫補助金」は 17,010,000 円で水道施設老朽機器更新事業に充当している。

資本的支出

資本的支出は予算額 1,133,603,000 円に対して決算額 1,067,549,345 円である。執行率は 94.2%となっており、不用額は 66,053,655 円となっている。主な原因としては、各事業における入札減による。

「建設改良費」は 329,293,198 円で資本的支出の 30.8%を占めており、主なものは水道施設老朽機器更新事業 70,519,680 円、水源確保事業 188,003,160 円、老朽配水管等更新工事等事業に 18,790,920 円となっている。

「企業債償還金（元金）」は 738,256,147 円で資本的支出の 69.2%を占めている。

3 経営成績

(1) 損益状況

損益状況の前年度比較は、第4表のとおりである。

当年度は、経常収益 1,283,023,286 円に対して経常費用 1,454,166,288 円で、差引 171,143,002 円の経常損失を計上し、今年度も特別損失の計上が無いため、当年度純損益も同額となっている。これに前年度繰越利益欠損金 589,548,968 円を加えた当該年度未処理欠損金は 760,691,970 円となっている。

本年度は、前年度と比べると、費用が 73,013,189 円(5.29%)増加し、収益が 11,993,684 円(0.93%)減少したため、経常損失額が 85,006,873 円増となっている。

営業収支比率が 56.3%と 3.6 ポイント低下、経常収支比率についても 88.2%で前年度に比べると 5.6 ポイント低下している、これは有形固定資産の建設仮勘定にあった工事等が完成に伴い供用開始になったため、減価償却費が増加したのと、更新した工事及び機器等の更新前の残存価格を除却して資産減耗費として計上したためである。

第4表 損益状況の比較

(単位:円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
収 益	1,283,023,286	100.0%	1,295,016,970	100.0%	11,993,684	0.93
営 業 収 益	718,432,212	56.0%	711,503,168	54.9%	6,929,044	0.97
給 水 収 益	676,578,152	52.7%	673,136,999	52.0%	3,441,153	0.51
受 託 工 事 収 益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
そ の 他 営 業 収 益	41,854,060	3.3%	38,366,169	3.0%	3,487,891	9.09
営 業 外 収 益	564,591,074	44.0%	583,513,802	45.5%	18,922,728	3.24
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,544,095	0.4%	4,507,176	0.4%	36,919	0.82
他 会 計 補 助 金	324,945,273	25.3%	368,146,251	28.7%	43,200,978	11.73
長 期 前 受 金 受 入	234,805,984	18.3%	210,622,137	16.4%	24,183,847	11.48
雑 収 益	295,722	0.0%	238,238	0.0%	57,484	24.13
当 年 度 消 費 税 差 益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
費 用	1,454,166,288	100.0%	1,381,153,099	100.0%	73,013,189	5.29
営 業 費 用	1,276,535,621	87.8%	1,187,205,417	81.6%	89,330,204	7.52
原 水 及 び 浄 水 費	239,747,793	16.5%	217,455,587	15.0%	22,292,206	10.25
配 水 及 び 給 水 費	111,925,174	7.7%	115,518,140	7.9%	3,592,966	3.11
受 託 工 事 費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
総 係 費	71,933,079	4.9%	80,060,818	5.5%	8,127,739	10.15
減 価 償 却 費	810,912,960	55.8%	764,447,516	52.6%	46,465,444	6.08
資 産 減 耗 費	41,405,877	2.8%	6,445,735	0.4%	34,960,142	542.38
そ の 他 営 業 費 用	610,738	0.0%	3,277,621	0.2%	2,666,883	81.37
営 業 外 費 用	177,630,667	12.2%	193,947,682	13.3%	16,317,015	8.41
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	176,070,550	12.1%	192,104,335	13.2%	16,033,785	8.35
雑 支 出	1,560,117	0.1%	1,843,347	0.1%	283,230	15.36
経 常 利 益	171,143,002		86,136,129		85,006,873	
特 別 損 失	0	0.0%	0	0.0%	0	-
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0%	0	0.0%	0	-
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0%	0	0.0%	0	
当 該 年 度 純 利 益	171,143,002		86,136,129		85,006,873	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (欠 損 金)	589,548,968		503,412,839		86,136,129	
当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金)	760,691,970		589,548,968		171,143,002	
営 業 損 益 (営 業 収 益 - 営 業 費 用)	558,103,409		475,702,249		82,401,160	
営 業 収 支 比 率 (営 業 収 益 / 営 業 費 用)	56.3%		59.9%		3.6%	
経 常 収 支 比 率 (収 益 / 費 用)	88.2%		93.8%		5.6%	

(2) 収 益

営業収益

営業収益は718,432,212円で、前年度に比べ6,929,044円(0.97%)増加している。

「給水収益」は676,578,152円で、収益の52.7%を占めており、前年度に比べ3,441,153円(0.51%)増加している。

「その他営業収益」は41,854,060円で、主な内訳は、加入者分担金が16,811,133円、下水道料金収納事務委託料が12,587,963円、他会計負担金9,466,936円等である。前年度に比べ3,487,891円(9.09%)増加している。

営業外収益

営業外収益は564,591,074円で、前年度に比べ18,922,728円減少している。

「受取利息及び配当金」は4,544,095円で、定期預金残高及び利率の改定等に伴い前年度に比べ36,919円(0.82%)増加している。

「他会計補助金」は324,945,273円で、前年度比43,200,978円の減となっている。これは旧簡易水道事業企業債利子補助金及び高料金対策補助金の減によるものである。

「長期前受金受入」は234,805,984円で、前年度より24,183,847円増加している。建設仮勘定資産の完成・供用開始により、減価償却に係る固定資産への振替に伴い、それに伴う補助金・負担金相当額の増によるものである。

「雑収益」は295,722円で、前年度より57,484円増加しているが、主に消費税還付加算金の増によるものである。

(3) 費用

営業費用

営業費用は1,276,535,621円で、前年度に比べ89,330,204円(7.52%)増加している。

「原水及び浄水費」は239,747,793円で、費用の16.5%を占めている。主な内訳は人件費(給料・手当・賞与引当金繰入額・法定福利費)3,802,137円、委託料164,380,451円、修繕費9,706,687円、動力費56,584,367円等である。前年度に比べ22,292,206円(10.25%)増加している。

「配水及び給水費」は111,925,174円で、費用の7.7%を占めている。主な内訳は人件費(給料・手当・賞与引当金繰入額・法定福利費)35,255,121円、修繕費21,309,358円、動力費30,014,897円等である。前年度に比べ3,592,966円(3.11%)減少している。

「総係費」は事務的な業務に要した費用であり、71,933,079円で、費用の4.9%を占めている。主な内訳は職員人件費(給料・手当・賞与引当金繰入額・法定福利費)49,499,236円、委託料7,828,889円、賃金4,303,600円等である。前年度に比べ8,127,739円(10.15%)減少している。

「減価償却費」は810,912,960円で、費用の55.8%を占めている。前年度に比べ46,465,444円(6.08%)増加している。

「資産減耗費」は41,405,877円で前年度に比べ34,960,142円(542.38%)増加となっている。これは、更新工事の完成及び供用開始に伴って除却した資産の除却損の増による。

「その他営業費用」は610,738円で、主なものは激変緩和助成金550,078円である。

営業外費用

営業外費用は177,630,667円で、前年度に比べ16,317,015円(8.41%)減少している。これは企業債支払利息が16,033,785円減少したことによる。

(4) 供給単価と給水原価

給水量1m³当たりの給水収益と給水原価の前年度比較は、第5表のとおりである。

当年度の1m³当たりの供給単価は184円9銭で、前年度に比べ16銭減少している。また、1m³当たりの給水原価は331円75銭で、前年度に比べ11円36銭増加している。この要因は、減価償却費及び資産減耗費の増加によるものである。

この結果、1m³当たりの供給単価と給水原価の差引は147円66銭の赤字となっており、前年度より赤字幅は11円52銭増加している。

第5表 1m³当たり給水収益と給水原価の比較

(単位:円・m³・%)

区 分	平成29年度				平成28年度				対前年度増減				
	金 額	構成比	有収水量 (m ³)	供給単価又 は給水原価	金 額	構成比	有収水量 (m ³)	供給単価又 は給水原価	金 額	構成比	有収水量 (m ³)	供給単価又 は給水原価	
給水収益	676,578,152	100.0%	3,675,353	184.09	673,136,999	100.0%	3,653,340	184.25	3,441,153	100.0%	22,013	0.16	
給水費用	1,219,299,644	100.0%	3,675,353	331.75	1,170,486,482	100.0%	3,653,340	320.39	48,813,162	100.0%	22,013	11.36	
内 訳	職員給与費	87,896,494	7.2%	-	23.92	93,459,930	8.0%	-	25.58	5,563,436	-	-	1.67
	支払利息	176,070,550	14.4%	-	47.91	192,104,335	16.4%	-	52.58	16,033,785	-	-	4.68
	減価償却費	810,912,960	66.5%	-	220.64	764,447,516	65.3%	-	209.25	46,465,444	-	-	11.39
	その他	379,225,624	31.1%	-	103.18	331,096,838	28.3%	-	90.63	48,128,786	-	-	12.55
	長期前受金額戻入	234,805,984	-19.3%	-	63.89	210,622,137	-18.0%	-	57.65	24,183,847	-	-	6.23
差引 (-)	542,721,492	-	-	147.66	497,349,483	-	-	136.14	45,372,009	-	-	11.52	
供給単価対給水原価比率 (/)	55.49%				57.51%				2.0%				

- 備考 1. 供給単価 = 給水収益 / 有収水量 (m³)
 2. 給水原価 = 給水費用 / 有収水量 (m³) (ただし、給水費用の中には受託工事費、材料売却原価、特別損失は含まない。)
 3. 職員給与費は、基本給、手当、法定福利費である。
 4. その他は、動力費、光熱水費、通信運搬費、修繕費、材料費、薬品費、路面復旧費、委託料、負担金等である。

4 財政状況

貸借対照表の前年度比較は、第6表のとおりである。

第6表 貸借対照表の比較

(単位：円・%)

区 分	平成29年度末		平成28年度末		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
資 産	18,572,486,039	100.0%	19,654,601,972	100.0%	1,082,115,933	5.5
1 固 定 資 産	17,729,683,764	95.5%	18,274,735,539	98.4%	545,051,775	3.0
(1) 有 形 固 定 資 産	17,429,713,764	93.8%	17,974,765,539	96.8%	545,051,775	3.0
土 地	599,678,195	3.2%	599,678,195	3.2%	0	0.0
建 物	416,121,258	2.2%	426,095,833	2.3%	9,974,575	2.3
構 築 物	13,454,085,872	72.4%	13,936,450,537	75.0%	482,364,665	3.5
機 械 及 び 装 置	2,177,800,263	11.7%	1,770,847,676	9.5%	406,952,587	23.0
車 両 及 び 運 搬 具	3,084,687	0.0%	3,270,382	0.0%	185,695	5.7
工 具 器 具 及 び 備 品	8,950	0.0%	8,950	0.0%	0	0.0
建 設 仮 勘 定	778,934,539	4.2%	1,238,413,966	6.7%	459,479,427	37.1
(2) 投 資	299,970,000	1.6%	299,970,000	1.6%	0	0.0
投 資 有 価 証 券	299,970,000	1.6%	299,970,000	1.6%	0	0.0
2 流 動 資 産	842,802,275	4.5%	1,379,866,433	7.4%	537,064,158	38.9
(1) 現 金 預 金	695,597,300	3.7%	1,196,657,441	6.4%	501,060,141	41.9
(2) 未 収 金	133,382,617	0.7%	170,577,484	0.9%	37,194,867	21.8
貸 倒 引 当 金	784,000	0.0%	884,000	0.0%	100,000	11.3
(3) 貯 蔵 品	14,606,358	0.1%	13,515,508	0.1%	1,090,850	8.1
(4) そ の 他 流 動 資 産	0	0.0%	0	0.0%	0	
負 債 及 び 資 本	18,572,486,039	100.0%	19,654,601,972	100.0%	1,082,115,933	5.5
負 債	13,450,838,097	72.4%	14,660,831,503	74.6%	1,209,993,406	8.3
3 固 定 負 債	7,782,225,037	41.9%	8,296,237,172	44.7%	514,012,135	6.2
(1) 企 業 債	7,782,225,037	41.9%	8,296,237,172	44.7%	514,012,135	6.2
4 流 動 負 債	957,896,366	5.2%	1,434,821,653	7.7%	476,925,287	33.2
(1) 企 業 債	755,812,135	4.1%	738,256,147	4.0%	17,555,988	2.4
(2) 他 会 計 借 入 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(3) 未 払 金	184,636,793	1.0%	673,886,301	3.6%	489,249,508	72.6
(4) 預 り 金	9,954,438	0.1%	14,471,205	0.1%	4,516,767	31.2
(5) 賞 与 引 当 金	7,493,000	0.0%	8,208,000	0.0%	715,000	8.7
5 繰 延 収 益	4,710,716,694	25.4%	4,929,772,678	26.5%	219,055,984	4.4
(1) 長 期 前 受 金	8,980,288,730	48.4%	9,124,269,593	49.1%	143,980,863	1.6
収 益 化 累 計 額	4,269,572,036	23.0%	4,194,496,915	22.6%	75,075,121	1.8
資 本	5,121,647,942	27.6%	4,993,770,469	26.9%	127,877,473	2.6
6 資 本 金	5,875,832,130	31.6%	5,576,811,655	30.0%	299,020,475	5.4
(1) 自 己 資 本 金	4,844,832,130	26.1%	4,545,811,655	24.5%	299,020,475	6.6
(2) 借 入 資 本 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
企 業 債	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(3) 出 資 金	1,031,000,000	5.6%	1,031,000,000	5.6%	0	0.0
7 剰 余 金	754,184,188	-4.1%	583,041,186	-3.1%	171,143,002	29.4
(1) 資 本 剰 余 金	6,507,782	0.0%	6,507,782	0.0%	0	0.0
再 評 価 積 立 金	6,507,782	0.0%	6,507,782	0.0%	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	0	0.0%	0	0.0%	0	-
補 助 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
工 事 負 担 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(2) 利 益 剰 余 金	760,691,970	-4.1%	589,548,968	-3.2%	171,143,002	29.0
当 該 年 度 未 処 分 利 益 剰 余	760,691,970	-4.1%	589,548,968	-3.2%	171,143,002	29.0
(内 当 該 年 度 純 収 益)	(171,143,002)	-	(86,136,129)	-	(85,006,873)	-

(1) 資産

資産総額は18,572,486,039円で、前年度末に比べ1,082,115,933円(5.5%)の減少となった。

固定資産

固定資産は総額17,729,683,764円で、前年度末に比べ545,051,775円(3.0%)減少している。

「土地」は599,678,195円で前年度末と増減はない。

「建物」は416,121,258円で、前年度末に比べ9,974,575円(2.3%)減少している。

「構築物」は13,454,085,872円で、前年度末に比べ482,364,665円(3.5%)減少している。

「機械及び装置」は2,177,800,263円で、前年度末に比べ406,952,587円(23.0%)増加している。これは遠方監視システム装置等の完成により、供用開始に伴い償却額が増加したためである。

「車両及び運搬具」は、3,084,687円で、前年度末に比べ185,695円(5.7%)減少している。

「工具器具及び備品」については、8,950円で前年度末と増減はない。

「建設仮勘定」は778,934,539円で、前年度末に比べ459,479,427円(37.1%)減少している。これは、工事等の完成に伴い、「仮勘定資産」を「機械及び装置」等に振替えたため減少した。

「投資」は東京都債を計上しており、299,970,000円で前年度末と増減はない。

流動資産

流動資産は842,802,275円で、前年度末に比べ537,064,158円(38.9%)減少している。

「現金預金」は695,597,300円で、前年度末に比べ501,060,141円(41.9%)減少している。これは前年度に実施した工事費等の未払い金の減少によるものであり、定期預金350,000,000円と当座預金345,597,300円により保管されている。

「未収金」は133,382,617円で、前年度末に比べ37,194,867円(21.8%)減少している。

主なものは、水道料金の未収金109,357,263円と受託料13,595,000円、他会計負担金9,466,936円等である。

「貯蔵品」は14,606,358円で、前年度末に比べ1,090,850円(8.1%)増加している。

(2) 負債

負債の総額は13,450,838,097円で、前年度末に比べ1,209,993,406円(8.3%)減少している。

固定負債

企業債残高のうち、期末より償還期限が1年以降に到達する部分を除いた、7,782,225,037円を計上している。

流動負債

流動負債は、957,896,366 円で、前年度と比べて 476,925,287 円の減となった。

期末より 1 年以内に償還期限の到達する、短期「企業債」は、755,812,135 円で前年度と比べて 17,555,988 円の増となった。

「未払金」は 184,636,793 円で、前年度末に比べ 489,249,508 円（ 72.6%）減少しているが、これは工事請負費等の建設改良費に伴う未払金が減少したことによるものである。内訳は、主として営業費用にかかる未払金が 37,630,124 円、建設改良費未払金が 136,130,287 円となっている。

繰延収益

償却資産の取得又は改良に伴い交付されてきた補助金や負担金等8,980,288,730円から、減価償却見合い分として収益化した4,269,572,036円を減じた、4,710,716,694円を計上している。

(3) 資本

資本総額は 5,121,647,942 円で、前年度末に比べ 127,877,473 円（ 2.6%）増加している。

資本金

資本金は 5,875,832,130 円で、前年度末に比べ 299,020,475 円（ 5.4%）増加している。これは、旧簡易水道事業債償還元金に対する一般会計からの出資金を計上したためである。

出資金は前年度と同額の 1,031,000,000 円となっている。

剰余金

剰余金は 754,184,188 円で、前年度末に比べ 171,143,002 円（ 29.4%）減少している。

資本剰余金は 6,507,782 円で、前年度末と増減はない。当年度の企業の営業活動の結果発生した当年度純損失は、前年度からの「繰越利益剰余金」とあわせて「翌年度への繰越利益剰余金」として処理されている。前年度末未処分利益剰余金 589,548,968 円に、当年度純損失 171,143,002 円を加え 760,691,970 円となっている。

水道料金の未収状況については、表 7 表のとおりである。

第7表 水道料金の未収状況

区 分	(H30.3月末現在)											計		
	18年度分以前分	19年度分	20年度分	21年度分	22年度分	23年度分	24年度分	25年度分	26年度分	27年度分	28年度分		29年度分	
28年度決算額	件数	1,045	344	450	500	749	908	1,080	1,233	1,404	1,540	16,326	-	25,579
	金額	3,564,636	1,318,574	2,050,065	2,232,340	3,157,471	4,329,045	5,278,654	6,487,526	6,511,459	7,554,285	69,269,113	-	111,753,168
29年度滞及調定額	件数											2	-	2
	金額											4,752	-	4,752
29年度滞付額	件数										5	87	-	92
	金額										2,567	549,138	-	551,705
29年度収納額	件数	63	33	40	39	140	164	165	229	269	375	15,031	-	16,548
	金額	229,834	137,155	335,372	224,883	674,261	1,107,025	779,186	1,135,502	1,185,275	1,714,619	61,271,054	-	68,794,166
29年度不納欠損額	件数	131	58	80	85	108	129	137	137	156	59	0	-	1,080
	金額	279,033	125,088	197,731	215,035	238,395	331,738	397,492	388,628	365,072	111,590	0	-	2,649,802
滞納解消率	件数	18.56%	26.45%	26.67%	24.80%	33.11%	32.27%	27.96%	29.68%	30.27%	28.27%	92.55%	-	
	金額	14.28%	19.89%	26.00%	19.71%	28.90%	33.24%	22.29%	23.49%	23.81%	24.18%	89.15%	-	
29年度決算額	件数	851	253	330	376	501	615	778	867	979	1,101	1,210	16,135	23,996
	金額	3,055,769	1,056,331	1,516,962	1,792,422	2,244,815	2,890,282	4,101,976	4,963,396	4,961,112	5,725,509	7,453,673	69,595,016	109,357,263
30年4月収納額	件数	9	2	4	2	3	13	10	13	15	22	23	13,463	13,579
	金額	26,931	7,809	16,999	18,850	18,998	71,794	76,242	51,884	71,226	70,673	73,914	58,186,234	58,691,554
30年4月末未納	件数	842	251	326	374	498	602	768	854	964	1,079	1,187	2,672	10,417
	金額	3,028,838	1,048,522	1,499,963	1,773,572	2,225,817	2,818,488	4,025,734	4,911,512	4,889,886	5,654,836	7,379,759	11,408,782	50,665,709

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書では、事業活動によって実際に得られた収入から外部への支出を差し引いて手元に残る資金の流れを表している。

予算では資金期末残高 632,605,000 円に対して、決算額では 695,597,300 円と 62,992,300 円多く残る結果となった。

資金期首残高 1,196,657,441 円から、平成 29 年度の資金減少額 501,060,141 円（業務活動によるキャッシュ・フロー 12,107,407 円、投資活動によるキャッシュ・フロー 291,517,062 円、財務活動によるキャッシュ・フロー 197,435,672 円）を差し引いた結果、資金期末残高は 695,597,300 円となった。

平成29年度 宍粟市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日まで)

(単位:円)

	予定額	決算額	予定額との差額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	132,823,000	171,143,002	38,320,002
減価償却費	745,172,000	810,912,960	65,740,960
減損損失	0	0	0
貸倒引当金の増加額	111,000	100,000	11,000
賞与引当金の増加額	1,207,000	715,000	492,000
長期前受金戻入額	208,809,000	234,805,984	25,996,984
受取利息及び受取配当金	5,050,000	4,544,095	505,905
支払利息	182,098,000	176,070,550	6,027,450
固定資産除却損	1,000	41,405,877	41,404,877
未収金の減少額	34,510,000	37,194,867	2,684,867
未払金の増加額	295,738,000	489,249,508	193,511,508
たな卸資産の増加額	0	1,090,850	1,090,850
預り金の増加額	0	4,516,767	4,516,767
前払金の増加額	0	0	0
小計	318,043,000	159,419,048	158,623,952
利息及び配当金の受取額	5,050,000	4,544,095	505,905
利息の支払額	182,098,000	176,070,550	6,027,450
業務活動によるキャッシュ・フロー	140,995,000	12,107,407	153,102,407
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	362,445,000	307,267,062	55,177,938
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
有価証券の取得による支出	0	0	0
有価証券の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	12,500,000	15,750,000	3,250,000
工事負担金による収入	6,185,000	0	6,185,000
一般会計からの繰入金による収入	500,000	0	500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	343,260,000	291,517,062	51,742,938
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	291,800,000	241,800,000	50,000,000
建設改良企業債の償還による支出	738,257,000	738,256,147	853
他会計からの補助金による収入	315,504,000	299,020,475	16,483,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,953,000	197,435,672	66,482,672
4. 資金増加(減少)額	333,218,000	501,060,141	167,842,141
5. 資金期首残高	965,823,000	1,196,657,441	230,834,441
6. 資金期末残高	632,605,000	695,597,300	62,992,300

6 まとめ

決算の概要は前述のとおりである。

本市の水道事業は、昭和5年3月に創設認可を受け、これまでに複数の拡張工事と他事業の統合を重ね、安定的に経営を行っている。普及率(対行政区域内現在人口)は98.5%と昨年度と同率となっているが、全国平均を上回っている。

事業規模としては、給水件数14,499件、給水人口37,775人、年間総有効水量3,675,353m³となった。また、年間総配水量4,298,269m³に対して、年間総有効水量3,675,353m³であり、有

収率は 85.51%となり前年度より 0.27%減少している。減少した原因としては、平成 29 年度は、異常寒波による配水管や給水管の大きな漏水等が発生したことが考えられる。

今年度の主な主要施策としては、災害に強い、安全で安心なおいしい水を効果的に供給することをめざして、前年度に引続き水源確保事業として水源施設建設工事を実施し、また、国庫補助事業である旧簡易水道事業区域における老朽機器更新工事が実施され、他にも道路工事に関連して配水管の移設更新工事が実施されている。

経営状況については、経常損失 171,143千円で、特別利益、特別損失は無く当該年度純損失 171,143 千円と大きな欠損となっており、前年度より増加している。これに前年度繰越利益剰余金 589,549 千円を加えた当年度末未処分利益剰余金は 760,692 千円となっている。

平成 26 年度より改正された公営企業会計において、みなし償却制度の廃止、引当金の計上等の大きな変更があったが、この改正は、事業・サービスの拡充が求められる時代から人口減少社会、インフラ強靱化、更新・縮小時代へ転換する中で、経営革新や経営判断に必要な損益の認識、資産・負債の把握等を正確に行うことにより民間企業との比較ができるなど、経営状況を把握することができるといわれている。今後は民間の資金、ノウハウの活用、指標による経営状況や課題を分析し、より強固な施設運営をめざす必要がある。

本市の「経常収支比率」は 88.23%、経営の効率性を示す「経費回収率」も 55.49%と前年度より悪化している。今後は人口の減少や高料金対策、交付税の激変緩和措置が終了することから、更なる経営努力が必要であり、早急な経営戦略の再検討が必要である。

債務の状況を示す「企業債元利償還金対料金収入比率」は 135.14%と他市との比較はできないが決して低くない。広大な給水区域、高低差の大きな本市では、やむを得ない状況ではあるが、今後も施設の長寿命化を進めるとともに、水道使用量の拡充を図るよう PR 活動等努力されたい。

施設の状況を示す「施設老朽化率」は 13.67%と比較的新しい施設であるといえるが、更新率 0.33%となっており、今後は経営状況を分析しながら対応していく必要がある。

事業の効果を示す「施設稼働率」は、63.94%となっている。水源の水量、水質が安定しない本市においては、やむを得ない数値であると判断するが、施設の統合、緊急時における連絡管の活用、インバーターポンプ導入等の検討など様々な面から検討する必要がある。また、遠方監視システムの構築により全市の施設の状況を把握することが可能となったが、単に監視するだけ、維持管理するだけでなく、より効率的、経済的な運転を検討されたい。

今年度末の水道料金の未収金（第 7 表 水道料金の未収状況参照）については、前年度より少しは減少している。個々の案件を確認してみると平成 13 年度からの長期の滞納がある。また、1 件当たりの滞納額が高額な場合があり、収納が厳しい案件も見受けられる。今後も滞納金徴収業務については、滞納者個々の状況を把握し理解しながら、安易に不納欠損とならないよう分納誓約を取るなど未収金の解消に向けた計画的な取り組みの強化に努められたい。また、建設部では、上下水道料金だけでなく、住宅使用料等の様々な使用料を取り扱っているが、水道担当課だけの取り組みでなく、部全体で連携しながら取り組まれたい。

参考資料(平成29年度経営分析表)公営企業の経営戦略の策定支援と活用等に関する研究会(水道)

項目	数値	算式	指標	意味	分析の考え方
経営・財政面での指標					
経常収支比率 (経営の健全性)	88.23%	経常収益額 / 経常費用額 1,283,023千円 / 1,454,166千円		当年度において、料金収入、一般会計繰入金等の収益で、経常的な費用がどの程度賄われているかを表したものの、赤字・黒字・赤字・黒字、経営の効率性を表すのもで、民間企業では経営の健全性等の指標の基本となる。	独立採算を原則とする公営企業においては100%以上となっていることが望ましく、それを基準として経営の健全性、効率性等を評価することが妥当と考えられる。
資金残高対事業収支比率 (資金の余裕度)	77.60%	(現金・預金残高・有価証券等の額) / 経常収益額 (695,597千円+299,970千円) / 1,283,023千円		当該年度における収益規模(事業規模)に対する資金余力を表したものであり、日常の資金繰りの余力を表す。	経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して過小な場合や、施設・設備の老朽化が進んでいるにも関わらず低水準な場合には、経営の現在・将来の安定性に課題を有する可能性がある。(資金不足(比率)を生じる前のシグナルと考える見方もある。)
経営の効率性					
経費回収率 (経営の効率性)	55.49%	供給単価の額 / 給水原価の額 184.09円/m ³ / 331.75円/m ³		料金で回収するべき経費(原価)について、どの程度それが可能となっているかを表したものであり、経営の効率性を把握し、評価するとともに、料金の水準等を評価することが可能な指標	独立採算を原則とする公営企業においては100%以上となっていることが望ましく、それを基準として経営の効率性等を評価することが妥当と考えられる。
債務の状況					
企業債元利償還金対料金収入比率(債務の重さ)	135.14%	企業債元利償還金の額 / 料金収入の額 176,071千円+738,256千円 / 676,578千円		当該年度における企業の債務負担の状況や投資余力等を判断する指標であり、施設・設備の建設改良のために起債した企業債の元利償還金が、料金収入に対してどの程度の程度の負担となっているかを表したもので、	経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して過度に高い水準にある場合や増加傾向にある場合には、当該企業の持続性・安定性に課題があるものと評価される。一方、低い水準にあるが施設・設備の老朽化が進んでいる場合には、更新投資のあり方などについて検討を要する可能性がある。
施設の状況					
減価償却累計率 (施設老朽化の観点から)	48.15%	減価償却累計額 / 償却資産の取得価額 (整備当初の簿価) 14,903,575千円 / 30,954,676千円 構築物の取得価額で算出		固定資産(施設・設備)の減価償却がどの程度進んでいるかを表したものであり、固定資産の減価償却は、毎年(取得価額/耐用年数)を基本として行われるため、減価償却累計率が高いほど耐用年数に近いものと判断される。	経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準にある、急上昇中等の場合、老朽化が進んでいる状況であり、かつ、経営状況が悪い(経常収支比率や経費回収率が100%を下回っている、資金残高対事業収支比率が低い水準にある場合)場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある。
施設老朽化率 (施設老朽化の観点から)	13.67%	一定年数(法定耐用年数)を経過した償却資産取得価額 / 償却資産取得価額 4,231,476千円 / 30,954,676千円		施設の老朽化がどの程度進んでいるかを実体面から表した指標である。	経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準にある、急上昇中等の場合、かつ、経営状況が悪い場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある一方で、長寿命化の取り組みが進んでおり、有収率が高水準にあるなど、当該指標が高水準であっても現時点では大きな問題がない場合も考えられる。
投資の効果					
更新率 (施設老朽化への対策)	0.33%	更新投資の額 / 償却資産の取得価額 (整備当初の簿価) 102,650千円 / 30,954,676千円		固定資産(施設・設備)の整備・取得に要した価額に対して、当該年度にどの程度の更新投資が行われているかを表した指標である。老朽化や経営状況、経営収支比率や資金残高対事業収支比率を把握するに当たつての補助的な指標である。	老朽化が進んでいる場合にはこの数値が低水準となっている場合には、必要な更新投資を行うことができているかを確認することが望ましい。経営状況が悪い(経常収支比率や経費回収率が100%を下回っている、資金残高対事業収支比率が低い水準にある場合)場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある。なお、施設・設備が新しい(耐用年数に達していない)場合には、更新投資は行わないことに留意が必要である。また、更新を遅延させているため、補助的な指標として、管路更新率(当該年度に更新した管路延長/管路総延長)等を把握することも考えられる。
事業の効果					
有収率 (施設の効率性)	85.51%	年間給有収水量 / 年間総配水量 3,675,353m ³ / 4,298,289m ³		施設・設備が対応する水量のうち、料金回収等の対象とするものの割合を表した指標であり、施設・設備の稼働面での効率性を表したもので、	経営状況が類似した公営企業の水準と比較して低水準にある場合には、施設・設備が効率的に運営されていない、性能が低下している等の可能性がある。
施設稼働率 (施設の活用度)	63.94%	一日平均配水量 / 一日配水能力(量) 11,776m ³ /日 / 18,418m ³ /日		施設・設備が一日に対応可能な能力に対して、実際に使用されていくものの割合(いずれも年間平均)を表した指標であり、施設・設備の事業実施面での効率性を表したもので、	経営環境が類似した公営企業の水準と比較して低水準にある場合には、施設・設備の効率性が低いなどの原因があるが、当該地方公共団体に特有の事情により低水準である場合(例:海水や天災等による配水能力の低下)により、時期によっては配水量、処理量が大きく変化する等)には、年間や近年の最大配水量を記載するなど、その旨を明らかにすることが望ましい。一方、外形的な能力(いわゆる「カパロスベック」)が高いにもかかわらず稼働率が低くとも老朽化に伴う性能劣化等により実質的な能力が低下している(実際の稼働率は高い)場合もあり得る。経営状況の精緻な把握や更新投資の検討等に当たっては、実質的な能力を把握することが望ましいことに留意が必要である。

病院事業特別会計

1 業務実績

業務量の前年度比較は、第1表のとおりである。

当年度の入院・外来を合わせた延べ患者数は140,020人で、前年度に比べると10,862人(7.2%)減少している。診療科目別では、泌尿器科144人(1.8%)が増加しているが、内科4,174人(6.6%)、産婦人科1,998人(8.3%)、整形外科1,491人(10.5%)、小児科1,304人(12.2%)、皮膚科504人(21.6%)、精神科424人(8.9%)、耳鼻咽喉科426人(9.3%)、放射線科298人(10.5%)、外科256人(1.9%)、眼科126人(4.8%)の10科が減少する結果となっている。

入院延べ患者数は49,438人で1日平均135.4人となっている。前年度に比べると2,969人(5.7%)減少しており、病床利用率についても66.1%と前年度と比べ3.9%の減となっている。診療科目別では、外科323人(4.8%)、泌尿器科214人(26.0%)の2科が増加している一方、産婦人科1,333人(15.3%)、整形外科1,109人(14.7%)、内科762人(2.9%)、小児科173人(7.0%)、放射線科129人(61.41%)の5科が減少している。

外来延べ患者数は90,582人で1日平均457.6人となっており、前年度に比べ7,893人(8.0%)と減少している。診療科目別では、内科3,412人(9.1%)、小児科1,131人(13.8%)、産婦人科665人(4.3%)、外科579人(8.9%)、皮膚科504人(21.6%)、耳鼻咽喉科426人(9.3%)、精神科424人(8.9%)、整形外科382人(5.8%)、放射線科169人(6.5%)、眼科126人(4.8%)、泌尿器科70人(1.0%)、リハビリテーション科5人(0.0%)と全科で減少した。

第1表 業務量の比較

(単位：人・円・床・%)

区 分			平成29年度	平成28年度	対前年度増減	
					差 引	率
患 者 数	入 院	年 間	49,438	52,407	2,969	5.7
		一 日 平 均	135.4	143.6	8.2	5.7
	外 来	年 間	90,582	98,475	7,893	8.0
		一 日 平 均	457.6	504.2	46.6	9.2
	計	年 間	140,020	150,882	10,862	7.2
	診 療 収 入	入 院	一人一日当たり	40,417	40,200	217
外 来		一人一日当たり	12,019	11,443	576	5.0
年度末病床数			205	205	0	0.0
病床利用率			66.1	70.0	3.9	5.6

診療収入には、その他医業収益を含まない。

診療科別患者数の状況は、第2表のとおりである。

第2表 診療科別入院・外来患者数等の状況

(単位 : 人・件・%)

区 分		平成29年度		平成28年度		対前年度増減		
		延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数	延患者数	1日平均患者数	率
入 院	内 科	25,160	68.9	25,922	71.0	762	2.1	2.9
	外 科	7,069	19.4	6,746	18.5	323	0.9	4.8
	整 形 外 科	6,418	17.6	7,527	20.6	1,109	3.0	14.7
	眼 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	放 射 線 科	81	0.2	210	0.6	129	0.4	61.4
	小 児 科	2,316	6.3	2,489	6.8	173	0.5	7.0
	泌 尿 器 科	1,037	2.8	823	2.3	214	0.5	26.0
	皮 膚 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	産 婦 人 科	7,357	20.2	8,690	23.8	1,333	3.6	15.3
	耳 鼻 咽 喉 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	精 神 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	リハビリテーション科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	計	49,438	135.4	52,407	143.6	2,969	8.2	5.7
外 来	内 科	34,016	140.0	37,428	154.0	3,412	14.0	9.1
	外 科	5,962	24.5	6,541	26.9	579	2.4	8.9
	整 形 外 科	6,230	41.3	6,612	41.3	382	0.0	5.8
	眼 科	2,522	29.2	2,648	29.2	126	0.0	4.8
	放 射 線 科	2,446	10.1	2,615	10.8	169	0.7	6.5
	小 児 科	7,060	29.1	8,191	33.7	1,131	4.6	13.8
	泌 尿 器 科	7,260	47.6	7,330	47.6	70	0.0	1.0
	皮 膚 科	1,834	22.4	2,338	22.4	504	0.0	21.6
	産 婦 人 科	14,789	60.9	15,454	63.6	665	2.7	4.3
	耳 鼻 咽 喉 科	4,145	15.9	4,571	15.9	426	0.0	9.3
	精 神 科	4,318	33.7	4,742	33.7	424	0.0	8.9
	リハビリテーション科	0	0.0	5	0.0	5	0.0	0.0
	計	90,582	457.6	98,475	504.2	7,893	46.6	8.0
合 計	内 科	59,176	208.9	63,350	225.0	4,174	16.1	6.6
	外 科	13,031	43.9	13,287	45.4	256	1.5	1.9
	整 形 外 科	12,648	58.9	14,139	61.9	1,491	3.0	10.5
	眼 科	2,522	29.2	2,648	29.2	126	0.0	4.8
	放 射 線 科	2,527	10.3	2,825	11.4	298	1.1	10.5
	小 児 科	9,376	35.4	10,680	40.5	1,304	5.1	12.2
	泌 尿 器 科	8,297	50.4	8,153	49.9	144	0.5	1.8
	皮 膚 科	1,834	22.4	2,338	22.4	504	0.0	21.6
	産 婦 人 科	22,146	81.1	24,144	87.4	1,998	6.3	8.3
	耳 鼻 咽 喉 科	4,145	15.9	4,571	15.9	426	0.0	9.3
	精 神 科	4,318	33.7	4,742	33.7	424	0.0	8.9
	リハビリテーション科	0	0.0	5	0.0	5	0.0	-
	計	140,020	593.0	150,882	647.8	10,862	54.8	7.2
人 間 ド ッ ク	42		52		10		19.2	
1 日 ド ッ ク	114		106		8		7.5	
脳 ド ッ ク	19		29		10		34.5	
分 娩 件 数	357		372		15		4.0	
病 床 利 用 率	66.1%		70.0%		-3.9%		5.6	
病 床 利 用 率 (全 国 平 均)			71.1%		-		-	

1. 1日平均患者数は、入院は365日、外来は区分ごとに実診療日数で算出した。

2. 病床利用率(全国平均)は、平成28年度地方公営企業決算状況調査による医業収支比率100未満、200～300床の一般病院の数値である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の執行状況は、第3表のとおりである。

病院事業収益は予算額 3,860,236,000 円に対して決算額 3,683,916,038 円(税込)で、執行率は 95.4%となっている。医業収益で決算額 3,340,062,216 円(執行率 95.1%)、医業外収益で決算額 343,853,822 円(執行率 98.7%)となっている。

病院事業費用は予算額 4,099,700,000 円に対して決算額 3,798,722,672 円で、執行率は 92.7%となっている。主な不用額は給与費で 108,197,679 円(執行率 95.6%)、材料費で 101,602,049 円(執行率 87.0%)、経費で 71,535,494 円(執行率 86.7%)となっている。

第3表 収益的収支の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に対する決算額の増減または不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 病院事業収益	3,860,236,000	100.0%	3,683,916,038	100.0%	176,319,962	95.4%
(1) 医 業 収 益	3,511,770,000	91.0%	3,340,062,216	90.7%	171,707,784	95.1%
入院収益	2,154,960,000	55.8%	1,998,223,840	54.2%	156,736,160	92.7%
外来収益	1,107,400,000	28.7%	1,090,187,087	29.6%	17,212,913	98.4%
その他医業収益	249,410,000	6.5%	251,651,289	6.8%	2,241,289	100.9%
(2) 医 業 外 収 益	348,466,000	9.0%	343,853,822	9.3%	4,612,178	98.7%
受取利息配当金	12,000	0.0%	829	0.0%	11,171	6.9%
他会計補助金	315,532,000	8.2%	313,103,000	8.5%	2,429,000	99.2%
補助金	4,697,000	0.1%	3,433,000	0.1%	1,264,000	73.1%
患者外給食収益	1,418,000	0.0%	1,118,280	0.0%	299,720	78.9%
長期前受金戻入	3,143,000	0.1%	3,143,360	0.1%	360	100.0%
その他医業外収益	23,664,000	0.6%	23,055,353	0.6%	608,647	97.4%
1 病院事業費用	4,099,700,000	100.0%	3,798,722,672	100.0%	300,977,328	92.7%
(1) 医 業 費 用	4,021,445,000	98.1%	3,722,763,674	98.0%	298,681,326	92.6%
給与費	2,431,649,000	59.3%	2,323,451,321	61.2%	108,197,679	95.6%
材料費	784,274,000	19.1%	682,671,951	18.0%	101,602,049	87.0%
経費	538,583,000	13.1%	467,047,506	12.3%	71,535,494	86.7%
減価償却費	249,167,000	6.1%	242,340,740	6.4%	6,826,260	97.3%
資産減耗費	3,792,000	0.1%	408,808	0.0%	3,383,192	10.8%
研究研修費	13,980,000	0.3%	6,843,348	0.2%	7,136,652	49.0%
(2) 医 業 外 費 用	78,255,000	1.9%	75,958,998	2.0%	2,296,002	97.1%
支払利息及び企業債取扱諸費	51,316,000	1.3%	49,099,288	1.3%	2,216,712	95.7%
長期前払消費税償却	15,854,000	0.4%	15,302,062	0.4%	551,938	96.5%
患者外給食材料費	1,130,000	0.0%	1,127,148	0.0%	2,852	99.7%
医業外雑損失	1,050,000	0.0%	1,617,300	0.0%	567,300	154.0%
消費税	8,905,000	0.2%	8,813,200	0.2%	91,800	99.0%
(3) 特 別 損 失	0	0.0%	0	0.0%	0	
その他特別損失	0	0.0%	0	0.0%	0	

備考 1. 予算額及び決算額には消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

資本的収支の執行状況は、第4表のとおりである。

当年度の資本的収入の決算額は351,458,000円である。これに対し、資本的支出の決算額は493,432,960円となっている。

資本的収入

資本的収入は予算額404,639,000円に対して決算額351,458,000円で、執行率は86.9%である。

企業債の決算額は144,000,000円で資本的収入の41.0%を占めており、医療機器整備事業に113,200,000円及び建設改良事業に30,800,000円充当されている。

他会計出資金の決算額は189,698,000円で公営企業法に基づく一般会計からの繰入金である。

補助金の決算額14,140,000円は修学資金補助及びふるさと寄付金を活用した機器整備に係る補助である。

長期貸付金返済3,620,000円は、看護師等修学資金の辞退に伴う返済金である。

資本的支出

資本的支出は予算額553,594,000円に対して決算額493,432,960円で、執行率は89.1%である。

建設改良費の決算額は146,402,360円で、内訳は診療機能の充実を図るための機器整備として超音波画像診断装置、大腸ビデオスコープ等の購入費111,744,360円、及びエレベーター中央監視装置等の更新に係る工事請負費30,888,000円である。

企業債償還金の決算額は326,991,125円で、資本的支出の66.3%を占めている。内訳は器械備品購入債166,853,356円、病院建設事業債145,605,094円、病院事業用地債7,389,368円、借換債7,143,307円となっている。

第4表 資本的収支の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に対する決算額 の増減または不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 資 本 的 収 入	404,639,000	100.0%	351,458,000	100.0%	53,181,000	86.9%
(1) 企 業 債	200,800,000	49.6%	144,000,000	41.0%	56,800,000	71.7%
企 業 債	200,800,000	49.6%	144,000,000	41.0%	56,800,000	71.7%
(2) 他 会 計 出 資 金	189,698,000	46.9%	189,698,000	54.0%	0	100.0%
他 会 計 出 資 金	189,698,000	46.9%	189,698,000	54.0%	0	100.0%
(3) 補 助 金	14,140,000	3.5%	14,140,000	4.0%	0	100.0%
補 助 金	14,140,000	3.5%	14,140,000	4.0%	0	100.0%
(4) 長 期 貸 付 金 返 済	1,000	0.0%	3,620,000	1.0%	3,619,000	362000.0%
長 期 貸 付 金 返 済	1,000	0.0%	3,620,000	1.0%	3,619,000	362000.0%
1 資 本 的 支 出	553,594,000	100.0%	493,432,960	100.0%	60,161,040	89.1%
(1) 建 設 改 良 費	203,302,000	36.7%	146,402,360	29.7%	56,899,640	72.0%
資 産 購 入 費	122,430,000	22.1%	115,514,360	23.4%	6,915,640	94.4%
病 院 改 良 工 事 費	80,872,000	14.6%	30,888,000	6.3%	49,984,000	38.2%
(2) 企 業 債 償 還 金	326,992,000	59.1%	326,991,125	66.3%	875	100.0%
企 業 債 償 還 金	326,992,000	59.1%	326,991,125	66.3%	875	100.0%
(3) 長 期 貸 付 金	23,300,000	4.2%	20,039,475	4.1%	3,260,525	86.0%
長 期 貸 付 金	23,300,000	4.2%	20,039,475	4.1%	3,260,525	86.0%

備考 1. 予算額及び決算額には消費税が含まれている。

3 経営成績

(1) 損益状況

損益状況の前年度比較は、第5表のとおりである。

当年度は、収益 3,671,568,892 円に対し、費用 3,812,322,165 円で、差引 140,753,273 円の経常損失となっている。当該年度純損失 140,753,273 円に、前年度繰越欠損金 4,768,151,700 円を加えた当該年度未処理欠損金は 4,908,904,973 円となっている。

前年度と比べると、収益は 156,851,799 円 (4.1%)、費用は 131,316,555 円 (3.3%) 減少し、差引経常損失は前年度よりも 25,535,244 円増加している。

医業収支比率は 90.9% で前年度より 0.6 ポイント、経常収支比率は 96.3% で前年度より 0.8 ポイント下がっている。

第5表 損益状況の比較

(単位 : 円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
収 益	3,671,568,892	100.0%	3,828,420,691	100.0%	156,851,799	4.1
医 業 収 益	3,329,270,153	90.7%	3,465,252,972	90.5%	135,982,819	3.9
入 院 収 益	1,998,131,310	54.4%	2,106,747,540	55.0%	108,616,230	5.2
外 来 収 益	1,088,749,902	29.7%	1,126,832,015	29.4%	38,082,113	3.4
そ の 他 医 業 収 益	242,388,941	6.6%	231,673,417	6.1%	10,715,524	4.6
医 業 外 収 益	342,298,739	9.3%	363,167,719	9.5%	20,868,980	5.7
受 取 利 息 ・ 配 当 金	829	0.0%	7,733	0.0%	6,904	89.3
他 会 計 補 助 金	313,103,000	8.5%	329,829,000	8.6%	16,726,000	5.1
補 助 金 (県)	3,433,000	0.1%	3,689,000	0.1%	256,000	6.9
患 者 外 給 食 収 益	1,035,463	0.0%	1,032,889	0.0%	2,574	0.2
長 期 前 受 金 戻 入	3,143,360	0.1%	3,992,245	0.1%	848,885	21.3
そ の 他 医 業 外 収 益	21,583,087	0.6%	24,616,852	0.6%	3,033,765	12.3
費 用	3,812,322,165	100.0%	3,943,638,720	100.0%	131,316,555	3.3
医 業 費 用	3,660,722,773	96.0%	3,784,623,898	96.0%	123,901,125	3.3
給 与 費	2,319,673,607	60.8%	2,387,323,794	60.5%	67,650,187	2.8
材 料 費	655,867,714	17.2%	695,683,742	17.6%	39,816,028	5.7
経 費	436,068,037	11.4%	439,236,671	11.1%	3,168,634	0.7
減 価 償 却 費	242,340,740	6.4%	251,434,495	6.4%	9,093,755	3.6
資 産 減 耗 費	408,808	0.0%	2,088,060	0.1%	1,679,252	80.4
研 究 研 修 費	6,363,867	0.2%	8,857,136	0.2%	2,493,269	28.1
医 業 外 費 用	151,599,392	4.0%	159,014,822	4.0%	7,415,430	4.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	49,099,288	1.3%	53,043,353	1.3%	3,944,065	7.4
長 期 前 払 消 費 税 償 却	15,302,062	0.4%	15,608,884	0.4%	306,822	2.0
患 者 外 給 食 材 料 費	1,043,701	0.0%	1,077,717	0.0%	34,016	3.2
医 業 外 雑 損 失	1,617,300	0.0%	1,300,000	0.0%	317,300	24.4
消 費 税	84,537,041	2.2%	87,984,868	2.2%	3,447,827	3.9
経 常 利 益	140,753,273		115,218,029		25,535,244	
特 別 損 失	0	0.0%	0	0.0%	0	
そ の 他 特 別 損 失		0.0%		0.0%	0	
当 該 年 度 純 損 失	140,753,273		115,218,029		25,535,244	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額					0	
前 年 度 繰 越 欠 損 金	4,768,151,700		4,652,933,671		115,218,029	
当 年 度 未 処 分 欠 損 金	4,908,904,973		4,768,151,700		140,753,273	
医 業 損 益 (医 業 収 益 - 医 業 費 用)	331,452,620		319,370,926		12,081,694	
医 業 収 支 比 率 (医 業 収 益 / 医 業 費 用)	90.9%		91.6%		-0.7%	
経 常 収 支 比 率 (収 益 / 費 用)	96.3%		97.1%		-0.8%	

(2) 収 益

医業収益

医業収益は、前年度に比べ入院患者数、外来患者数とも減少し、結果収益は135,982,819円(3.9%)前年度より減少している。

入院収益は1,998,131,310円で、収益の54.4%を占めており、患者数が減ったため、前年度に比べ108,616,230円(5.2%)減少している。

外来収益は1,088,749,902円で、収益の29.7%を占めており、患者数が減ったため、前年度に比べ38,082,113円(3.4%)減少している。

その他医療収益については、242,388,941円で、前年度より10,715,524円(4.6%)増加している。内訳としては、他会計負担金(救急に要する経費)等が増加している。

医業外収益

医業外収益は342,298,739円で、主に他会計補助金の減少により、前年度に比べ20,868,980円(5.7%)減少している。

他会計補助金は公営企業法に基づく一般会計からの繰入金及び看護師確保のための市独自の繰入金(看護師宿舎に要する経費)313,103,000円で、前年度に比べ16,726,000円(5.1%)減少している。

(3) 費 用

医業費用

医業費用は3,660,722,773円で、前年度に比べ123,901,125円(3.3%)減少している。

給与費は2,319,673,607円で、医師及び職員の給料等であり、費用の60.8%を占めており前年度に比べ67,650,187円(2.8%)減少している。

材料費は655,867,714円で、費用の17.2%を占めており、前年度に比べ39,816,028円(5.7%)減少している。

経費は436,068,037円で、費用の11.4%を占めており、前年度に比べ3,168,634円(0.7%)減少している。

減価償却費は242,340,740円で、費用の6.4%を占めており、前年度に比べ9,093,755円(3.6%)減少している。

資産減耗費は408,808円、研究研修費は6,363,867円で、それぞれ前年度より減少している。

医業外費用

医業外費用は151,599,392円で、医業外雑損失は増加しているが、支払利息及び企業債取扱諸費及び消費税等の減少により、前年度に比べ7,415,430円(4.7%)減少となっている。

特別損失

今年度も該当なし。

(4) 医業収益と医業費用

医業収益3,329,270,153円に対し、医業費用は3,660,722,773円で、医業収支は331,452,620円となり、前年度に比べ医業損益は12,081,694円の増となっている。

患者1人当たりの医業収益と医業費用の前年度比較は、第6表のとおりである。

患者1人1日当たりの医業収益は23,747円で、入院で363円増、外来で795円増となり、全体では前年度に比べ811円(2.2%)増加している。

患者1人1日当たりの医業費用26,112円で、前年度に比べ1,060円(4.2%)増加している。患者1人1日当たりの医業収支は2,365円の赤字であり、前年度に比べ赤字額が249円増加となっている。

第6表 患者1人当たりの医業収益と医業費用

(単位：円・人・%)

区 分	平成29年度			平成28年度			対前年度増減		
	金 額	延患者数	患者1人1日当たりの収益または費用	金 額	延患者数	患者1人1日当たりの収益または費用	金 額	延患者数	患者1人1日当たりの収益または費用
入 院 収 益	2,109,950,551	49,480	42,642	2,217,895,967	52,459	42,279	107,945,416	2,979	363
外 来 収 益	1,219,319,602	90,715	13,441	1,247,000,750	98,610	12,646	27,681,148	7,895	795
医 業 収 益 計	3,329,270,153	140,195	23,747	3,464,896,717	151,069	22,936	135,626,564	10,874	811
給 与 費	2,319,673,607		16,546	2,387,323,794		15,803	67,650,187		743
材 料 費	655,867,714		4,678	695,683,742		4,605	39,816,028		73
経 費	436,068,037		3,110	439,236,671		2,908	3,168,634		202
減 価 償 却 費	242,340,740		1,729	251,434,495		1,664	9,093,755		65
資 産 減 耗 費	408,808		3	2,088,060		14	1,679,252		11
研 究 研 修 費	6,363,867		45	8,857,136		59	2,493,269		14
医 業 費 用 計	3,660,722,773	140,195	26,112	3,784,623,898	151,069	25,052	123,901,125	10,874	1,060
-	331,452,620		2,365	319,727,181		2,116	11,725,439		249
医業収益対医業費用比率 (/)		90.9%			91.6%			-0.6%	

- 備考 1. 患者1人当たりの収益または費用については、収益・費用を延患者数で除している。ただし、費用については入院と外来を区分することが困難なため延患者数の合計で除している。
2. 入院患者数には人間ドック人数を、外来患者数には1日ドック・脳ドックの人数を加算している。
3. その他医業収益の内、室料差額収益については入院収益に、他会計負担金については外来収益に加算し、それ以外については入院と外来の収益比により案分している。

4 財政状況

貸借対照表の前年度比較は、第7表のとおりである。

(1) 資 産

資産総額は4,187,561,306円で、前年度末に比べ123,311,146円(2.9%)減少している。

固定資産

固定資産は3,521,976,240円で、前年度末に比べ96,735,829円(2.7%)減少している。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は3,371,445,262円で、前年度末に比べ107,191,806円(3.1%)減少している。

土地については、638,255,744円で、前年度末と同額となっている。

建物は2,192,249,870円で、前年度末に比べ51,276,012円(2.3%)減少している。老朽化した建物附属設備等の更新により50,000,000円増加しているが、減価償却により101,276,012円減少している。

構築物は10,596,242円で、高圧ケーブルの更新により、2,400,000円増加しているが、減価償却により、504,900円減少している。

器械備品は 526,852,664 円で、前年度末に比べ 37,246,898 円（ 6.6% ）減少している。新規購入・更新により 103,467,000 円増加しているが、資産の更新により 3,081,404 円が減少し、また、減価償却により 137,632,494 円減少している。

車両は 3,490,742 円で、老朽化した公用車 2 台の更新を行ったことにより増加している。

本年度の建設仮勘定は 0 円となっている。

（イ）無形固定資産

無形固定資産は、前年度と同様で 0 円となっている。

流動資産

流動資産は 665,585,066 円で、前年度末に比べ 26,575,317 円（ 3.8% ）減少している。主に現金預金が 13,293,565 円（ 8.9% ）未収金が 13,241,035 円（ 2.6% ）減少したためである。なお、貸倒引当金は計上されていない。

（２）負債

固定負債

会計制度の改正により、平成 26 年度より償還期限が翌々年度以降に到達する企業債 2,311,928,939 円を固定負債として計上している。

流動負債

流動負債については、総額は 1,163,409,044 円で、前年度末に比べ 9,851,359 円（ 0.8% ）減少している。

一時借入金が 20,000,000 円、預り金が 3,844,066 円増加しているが、１年以内に償還期限の到達する企業債が 10,189,971 円、未払金が 21,027,154 円、未払消費税が 413,300 円、賞与引当金が 2,065,000 円減少している。

繰延収益

繰延収益については、医師・看護師等修学資金に対する繰り入れ 11,905,000 円及びふるさと寄付金活用事業に係る市補助金 2,235,000 円を計上している。なお、収益化累計額には、建物、器機のみなし償却廃止に伴う補助金等の償却相当額を計上している。

（３）資本

資本総額は 566,122,354 円で、前年度末に比べ 48,944,727 円（ 9.5% ）増加している。

資本金

資本金は 5,454,270,327 円で、前年度末に比べ 189,698,000 円（ 3.6% ）増加している。

剰余金

剰余金については、 4,888,147,973 円で、前年度末に比べ 140,753,273 円（ 3.0% ）減少している。

資本剰余金のうち、受贈財産評価額及び国庫補助金は前年度同様の 0 円で、その他補助金は、

20,757,000 円で前年度と同様となっている。

欠損金は、当該年度純損失 140,753,273 円と前年度繰越欠損金 4,768,151,700 円を合わせた 4,908,904,973 円となっている。

第7表 貸借対照表の比較

(単位：円・%)

区 分	平成29年度末		平成28年度末		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
資 産	4,187,561,306	100.0%	4,310,872,452	100.0%	123,311,146	2.9
1 固 定 資 産	3,521,976,240	84.1%	3,618,712,069	83.9%	96,735,829	2.7
(1) 有 形 固 定 資 産	3,371,445,262	80.5%	3,478,637,068	80.7%	107,191,806	3.1
土 地	638,255,744	15.2%	638,255,744	14.8%	0	0.0
建 物	2,192,249,870	52.4%	2,243,525,882	52.0%	51,276,012	2.3
構 築 物	10,596,242	0.3%	8,701,142	0.2%	1,895,100	21.8
器 械 備 品	526,852,664	12.6%	564,099,562	13.1%	37,246,898	6.6
車 両	3,490,742	0.1%	254,738	0.0%	3,236,004	1,270.3
建 設 仮 勘 定	0	0.0%	23,800,000	0.6%	23,800,000	100.0
(2) 無 形 固 定 資 産	0	0.0%	0	0.0%	0	
電 話 加 入 権	0	0.0%	0	0.0%	0	
ソ フ ト ウ ェ ア	0	0.0%	0	0.0%	0	
(3) 投 資	150,530,978	3.6%	140,075,001	3.2%	10,455,977	7.5
長 期 貸 付 金	96,265,900	2.3%	81,046,425	1.9%	15,219,475	18.8
長 期 前 払 消 費 税	54,265,078	1.3%	59,028,576	1.4%	4,763,498	8.1
2 流 動 資 産	665,585,066	15.9%	692,160,383	16.1%	26,575,317	3.8
(1) 現 金 預 金	135,610,768	3.2%	148,904,333	3.5%	13,293,565	8.9
(2) 未 収 金	496,594,848	11.9%	509,835,883	11.8%	13,241,035	2.6
(3) 貸 倒 引 当 金	0	0.0%	0	0.0%		
(4) 貯 蔵 品	33,287,061	0.8%	33,327,778	0.8%	40,717	0.1
(5) 立 替 金	92,389	0.0%	92,389	0.0%	0	0.0
3 繰 延 資 産 勘 定	0	0.0%	0	0.0%	0	
(1) 控 除 対 象 外 消 費 税 額	0	0.0%	0	0.0%	0	
負 債 及 び 資 本	4,187,561,306	100.0%	4,674,872,452	100.0%	487,311,146	10.4
負 債	3,621,438,952	86.5%	4,157,694,825	88.9%	536,255,873	12.9
4 固 定 負 債	2,311,928,939	55.2%	2,848,730,093	60.9%	536,801,154	18.8
(1) 企 業 債	2,311,928,939	55.2%	2,848,730,093	60.9%	536,801,154	18.8
(2) 他 会 計 借 入 金	0	0.0%	0	0.0%	0	
(3) そ の 他 固 定 負 債	0	0.0%	0	0.0%	0	
5 流 動 負 債	1,163,409,044	27.8%	1,173,260,403	25.1%	9,851,359	0.8
(1) 一 時 借 入 金	520,000,000	12.4%	500,000,000	10.7%	20,000,000	4.0
(2) 企 業 債	316,801,154	7.6%	326,991,125	7.0%	10,189,971	3.1
(3) 他 会 計 借 入 金	0	0.0%	0	0.0%	0	
(4) 未 払 金	191,503,405	4.6%	212,530,559	4.5%	21,027,154	9.9
(5) 未 払 消 費 税	2,125,300	0.1%	2,538,600	0.1%	413,300	16.3
(6) 預 り 金	18,937,185	0.5%	15,093,119	0.3%	3,844,066	25.5
(7) 賞 与 引 当 金	114,042,000	2.7%	116,107,000	2.5%	2,065,000	1.8
(8) そ の 他 流 動 負 債	0	0.0%	0	0.0%	0	
6 繰 延 収 益	146,100,969	3.5%	135,704,329	2.9%	10,396,640	7.7
(1) 長 期 前 受 金	202,846,125	4.8%	189,306,125	4.0%	13,540,000	7.2
収 益 化 累 計 額	56,745,156		53,601,796		3,143,360	5.9
資 本	566,122,354	13.5%	517,177,627	11.1%	48,944,727	9.5
7 資 本 金	5,454,270,327	130.2%	5,264,572,327	112.6%	189,698,000	3.6
(1) 自 己 資 本 金	5,454,270,327	130.2%	5,264,572,327	112.6%	189,698,000	3.6
(2) 借 入 資 本 金	0	0.0%	0	0.0%	0	
企 業 債	0	0.0%	0	0.0%	0	
借 換 債	0	0.0%	0	0.0%	0	
8 剰 余 金	4,888,147,973	116.7%	4,747,394,700	101.6%	140,753,273	3.0
(1) 資 本 剰 余 金	20,757,000	0.5%	20,757,000	0.4%	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	0	0.0%	0	0.0%	0	
国 庫 補 助 金	0	0.0%	0	0.0%	0	
そ の 他 補 助 金	20,757,000	0.5%	20,757,000	0.4%	0	0.0
(2) 欠 損 金	4,908,904,973	117.2%	4,768,151,700	102.0%	140,753,273	3.0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0.0%	0	0.0%	0	
当 該 年 度 未 処 理 欠 損	4,908,904,973		4,768,151,700		140,753,273	3.0
(内 当 該 年 度 純 損 失)	(140,753,273)	-	(115,218,029)	-	(63,100,162)	-

備考 1. 有形固定資産の減価償却累計額は5,517,943,224円である。

平成29年度 宍粟市病院事業キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日まで)

(単位:円)

	予定額	決算額	予定額との差額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	214,737,000	140,753,273	73,983,727
減価償却費	249,167,000	242,340,740	6,826,260
減損損失	0	0	0
貸倒引当金の増加額	3,000	0	3,000
賞与引当金の増加額	2,304,000	2,065,000	239,000
長期貸付金免除額	0	600,000	600,000
長期前受金戻入額	3,143,000	3,143,360	360
受取利息及び受取配当金	12,000	829	11,171
支払利息	51,316,000	49,099,288	2,216,712
固定資産除却損	5,919,000	14,810,667	8,891,667
未収金の減少額	41,071,000	13,241,035	27,829,965
未払金の増加額	12,222,000	21,440,454	33,662,454
たな卸資産の増加額	0	0	0
預り金の増加額	0	0	0
前払金の増加額	2,266,000	8,648,281	6,382,281
小計	129,930,000	130,515,761	585,761
利息及び配当金の受取額	12,000	829	11,171
利息の支払額	51,316,000	49,099,288	2,216,712
業務活動によるキャッシュ・フロー	78,626,000	81,417,302	2,791,302
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	183,430,000	135,557,742	47,872,258
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
有価証券の取得による支出	0	0	0
有価証券の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	17,929,000	14,140,000	3,789,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	165,501,000	121,417,742	44,083,258
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の借入による収入	700,000,000	1,140,000,000	440,000,000
短期借入金の返済による支出	700,000,000	1,120,000,000	420,000,000
建設改良企業債による収入	181,000,000	144,000,000	37,000,000
建設改良企業債の償還による支出	326,992,000	326,991,125	875
他会計からの出資による収入	189,698,000	189,698,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,706,000	26,706,875	16,999,125
4. 資金増加(減少)額	43,169,000	13,293,565	29,875,435
5. 資金期首残高	213,441,000	148,904,333	64,536,667
6. 資金期末残高	170,272,000	135,610,768	34,661,232

6 まとめ

決算の概要は前述のとおりである。

平成29年度の患者数の状況は、入院49,438人(対前年2,969人減)、外来90,582人(対前年7,893人減)、合計140,020人(対前年10,862人減:7.2%減)となっており、入院患者、外来患者とも減少となった。病床利用率については、前年度より3.9%減の66.1%となっている。

院内託児所は、定員20名で現在18名の看護師等が利用している。また、医師、看護師を志す学生への奨学金の貸与者や看護師寮制度利用者も着実に増えてきており、引き続き医師、看護師が安心して働ける環境づくりに取り組み、新たな医師、看護師の確保を図る必要がある。

設備面では、老朽化したエレベーター、高圧ケーブル中央監視装置、北館温水ボイラーの更新工事を行い、病院機能の充実を図った。また、機器整備では、大腸ビデオスコープ、透析ベッド等の老朽化した機器の更新に加え、超音波画像診断装置など新規機器の導入が行われた、今後も地域の医療ニーズを的確に把握し、計画的な機器の購入を行う必要がある。

経営状況については、病院事業収益は 3,671,568,892 円で前年度と比較して 156,851,799 円（ 4.1% ）減少した。内訳としては医業収益が 3,329,270,153 円で前年度よりも 135,982,819 円（ 3.9% ）減収、医業外収益においても 342,298,739 円で前年度より 20,868,980 円（ 5.7% ）の減少となっている。これは、入院、外来ともに患者数の減少によるものである。

また、病院事業費用は、3,812,322,165 円で前年度と比較して 131,316,555 円（ 3.3% ）減少し、医業費用においても、123,901,125 円（ 3.3% ）減少している。その結果、経常損失、当該年度純損失が 140,753,273 円となり昨年度より 25,535,244 円の増額となった。

また、キャッシュ・フロー計算書では期首残高 148,904,333 円が期末残高 135,610,768 円と単年度で 13,293,565 円減少する結果となっている。

公立病院には、公平・公正な医療を提供し、住民の健康維持、増進を図り、地域の発展に貢献するという使命があり、地域に必要な医療のうち、採算性等の面から民間医療機関による提供が困難な医療を提供することが求められるが、その上で地域医療の確保、医療水準の向上、患者中心の医療体制、安全管理の徹底、健全経営を図ることにより、持続可能な経営をめざす必要がある。

今年度純利益の赤字額は前年度より増加し、内部留保資金が 6,698 万円の状況となっており、依然厳しい状況にある。

一般会計からの繰入金に 6 億円に及んでいるにもかかわらず、近年は医業収益で 3 億円以上の赤字が続いているが、これにより医業収支比率が 90.9% と 100% 以下となっている。

自治体病院としては地域に不足している医療に取り組む必要性もあるが、約 49 億円に膨み、資本の約 9 割に達している累積欠損金の状況や、業務運営に毎年必要とし、年度内で返還できていない約 5 億円の一時借入金により流動比率は 57.21% と望ましいとされている 200% を大きく割り込んでおり、早急な病院経営の改善が必要である。

資金残高対事業収支比率（資金の余裕度）を確認してみると、3.69% と資金としては底を尽きた状況といえる。また、施設更新率（施設の老朽化への対策）についても 1.64% と極めて悪い状況である。今後の施設の老朽化対策や今後の国の医療改革を見据えた地方公営企業経営戦略の策定など中長期的なビジョンを持つことが重要であり、診療科別に経営分析を行い場合によっては不採算部門の閉鎖の検討や、根本的な赤字要因の分析などを行い、持続可能な病院経営のための経営改革に早急に努められたい。

未収金（第 8 表 医業未収金の状況参照）については、特別徴収期間の設定による対応や分納誓約を取るなど辛抱強く徴収業務に取り組まれているが、長期化した未収金については地道な徴収業務を行うとともに、事務局だけでなく市全体が共有の問題として捉え、徴収業務に取り組まれたい。

参考資料(平成29年度経営分析表) 公営企業の経営戦略の策定支援と活用等に関する研究会(病院)

項目	数値	算式	方法	指標の意味	分析の考え方
経営・財政面での指標					
経常収支比率 (経営の健全性)	96.33%	経常収益額 / 経常費用額 3,683,916,038 / 3,824,363,257		当年度において、料収入、一般会計繰入金等の収益で、経常的な費用がどの程度賚られているかを表したもので、赤字・黒字、経営の効率性等を表すもので、民間企業では経営の健全性等の指標の基本となる。	独立採算を原則とする公営企業においては100%以上となっていることが望ましく、それを基準として経営の健全性・効率性等を評価することが妥当と考えられる。
資金残高対事業収支比率 (資金の余裕度)	3.68%	(現金・預金残高 + 有価証券等の額) / 経常収益額 (135,610,768+0) / 3,683,916,038		当年度における収益規模(事業規模)に対する資金余力を表したものであり、日常の資金繰りの余力を表す。	経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して比較して過小な場合や、施設・設備の老朽化が進んでいるにも関わらず低水準な場合には、経営の現在・将来の安定性に課題を有する可能性がある。(資金不足(比率)を生じる前のシグナルと考える見方もある。)
債務の状況					
企業債元利償還金対料収入比率 (債務の重さ)	11.17%	企業債元利償還金の額 / 料収入額 (利子)46,161,704 + 元金326,991,125 / 3,340,062,216		当該年度における企業の債務負担の状況や投資余力等を判断する指標であり、施設・設備の建設改良のために起債した企業債の元利償還金が、料収入に対してどの程度の規模となっているかを表したものである。	経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して過度に高い水準にある場合や増加傾向にある場合には、当該企業の持続性・安定性に課題があるものと評価される。一方、低い水準にあるが施設・設備の老朽化が進んでいる場合等には、更新投資のあり方などについて検討を要する可能性がある。
施設の状況					
減価償却累計率 (施設老朽化の度合(会計の観点から))	66.88%	減価償却累計額 / 償却資産の取得価格 (整備当初の簿価) 5,517,943,224 / 8,251,132,742 構築物の取得価額で算出		固定資産(施設・設備)の減価償却がどの程度進んでいるかを表したものである。固定資産の減価償却は、毎年(取得価額 / 耐用年数)を基本として行われるため、減価償却累計率が高いほど耐用年数に近づいているものと判断される。	経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準にある、急上昇中等の場合、老朽化が進んでいる状況であり、かつ、経営状況が悪く(経常収支比率や経費回転率が100%を下回っている、資金残高対事業収支比率が低水準にある場合)の場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある。
投資の効果					
更新率 (施設老朽化への対策)	1.64%	更新投資の額 / 償却資産の取得価額 (整備当初の簿価) 135,557,742 / 8,251,132,742		固定資産(施設・設備)の整備・取得に要した価額に対して、当該年度にどの程度の更新投資が行われているかを表した指標である。老朽化や経営状況(経常収支比率や資金残高対事業収支比率)を把握するに当たっての補助的な指標である。	老朽化が進みこの数値が低水準となっている場合には、必要な更新投資を行うことができていないか等を確認することが望ましい。経営状況が悪い(経常収支比率や経費回転率が100%を下回っている、資金残高対事業収支比率が低水準にある場合)の場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある。 なお、施設・設備が新しい(耐用年数に達していない)場合には、更新投資は行わないことに留意が必要である。 また、更新を裏面からも把握するため、補助的な指標として、管路更新率(当該年度に更新した管路延長 / 管路総延長)等を把握することも考えられる。

農業共済事業特別会計

1 業務実績

各共済種目の業務量の前年度比較は、第 1 表のとおりである。

(1) 農作物共済

水稲共済引受は、戸数 1,916 戸(対前年度 115 戸減)、面積 92,139 a(対前年度 2,190 a減)、引受収量 3,028,312kg(対前年度 81,290kg 減)、共済金額 536,011,224 円(対前年度 20,607,534 円減)と昨年と比べて引受戸数、引受面積が減少し、共済金額も減少している。

被害は、被害戸数 81 戸(対前年度 1 戸増)で、被害面積 1,159 a(対前年度 78 a減)、共済減収量 10,025kg(対前年度 4,618kg 減)、共済金支払額 1,774,425 円(対前年度 846,672 円減)となっている。これは、今年度は気象並びに日照時間共平年並みで推移し、大型台風による影響もなく大きな被害の発生が無かったことによる。しかし、獣害について、多くの地域で防護柵が施されているものの、従前の獣害常発地とは別に新たな地域の圃場で被害が発生し、壊滅的な圃場も点在している。

麦共済の引受は、県農作物改良協会の割当による種子用麦が主な栽培であり、戸数 15 戸(対前年度 1 戸増)で、引受面積 1,706 a(対前年度 689 a減)、引受収量 33,436kg(対前年度 10,132kg 減)、共済金額 8,191,820 円(対前年度 608,689 円減)となっている。

被害は、被害面積 94 a(対前年度 94 a増)で、共済減収量 190kg(対前年度 190kg 増)、共済金支払額 45,790 円(対前年度 45,790 円増)となっている。これは、播種後の降雨や例年にない降雪、さらに 4 月の長期にわたる降雨により発芽不良、育成不良も見受けられたが、その後持ち直し小被害に止まった。

また、損害防止事業として、市が実施する野生動物防護柵設置事業補助金にかかる財源として、連合会の水稲共済損害防止事業助成金交付要綱に基づき 200,000 円助成している。

第1表(1) 業務量の比較

農作物共済

(単位:戸・a・kg・円)

共済目的	年産	引 受 状 況					被 害 状 況				
		戸 数	面 積	引 受 収 量	平均単収	共 済 金 額	戸 数	面 積	共済減収量	共済金支払額	
水 稲	29	1,916	92,139	3,028,312	469	536,011,224	81	1,159	10,025	1,774,425	
	28	2,031	94,329	3,109,602	471	556,618,758	80	1,237	14,643	2,621,097	
	増減	115	2,190	81,290	2	20,607,534	1	78	4,618	846,672	
	率	5.7%	2.3%	2.6%	0.4%	3.7%	1.3%	6.3%	31.5%	32.3%	
麦	30	15	1,706	33,436	280	8,191,820					
	29	14	2,395	43,568	260	8,800,509	1	94	190	45,790	
	28	16	2,850	52,072	261	10,756,576	0	0	0	0	
	増減	1	689	10,132	20	608,689	1	94	190	45,790	
	率	7.1%	28.8%	23.3%	7.7%	6.9%					

麦については共済の引受期間が2ヶ年にわたるため、29年度の引受状況に関する数値は30年産麦の数値で、29年度の被害状況の数値は28年度の引受に対するものである。

(2) 家畜共済

乳牛の引受は、農家戸数が3戸(前年度と同数)で、頭数は309頭(対前年度5頭減)、1頭当たり共済金額140,130円(対前年度300円減)となっている。

被害は、病傷事故が170件(対前年度38件減)で、共済金支払額が2,423,430円(対前年度968,920円減)、死廃事故が38件(対前年度3件増)で、共済金支払額が4,268,710円(対前年度419,036円増)となっている。

肉用牛(肥育)の引受は、農家戸数は7戸(対前年度2戸増)、頭数が858頭(対前年度14頭減)、1頭当たり共済金額が405,637円(対前年度13,121円減)となっている。

被害は、病傷事故が232件(対前年度35件増)で、共済金支払額が3,982,250円(対前年度209,680円増)、死廃事故が25件(対前年度3件増)で、共済金支払額が7,929,788円(対前年度975,473円増)となっている。

肉用牛(その他)の引受は、農家戸数は11戸(前年度1戸増)、頭数が345頭(対前年度25頭減)、1頭当たり共済金額が289,037円(対前年度10,986円増)となっている。

被害は、病傷事故が149件(対前年度13件減)で、共済金支払額が1,795,610円(対前年度185,700円増)、死廃事故が13件(対前年度6件減)で、共済金支払額が2,527,229円(対前年度2,082,300円減)となっている。

一般馬の引受は、平成27年度よりなくなっている。

また、特定損害防止事業として農林水産大臣の定める特定疾病の損害予防衛生措置(対象頭数170頭)に対し連合会委託金として335,610円支出している。

第1表(2) 業務量の比較

家畜共済

(単位:戸・頭・円・件)

共済目的	年度	引 受 状 況				被 害 状 況			
		戸 数	頭 数	共 済 金 額	1 頭 当 り 共 済 金 額	病 傷 事 故		死 廃 事 故	
						件 数	共 済 金 支 払 額	件 数	共 済 金 支 払 額
乳 牛	29	3	309	43,300,080	140,130	170	2,423,430	38	4,268,710
	28	3	314	44,094,926	140,430	208	3,392,350	35	3,849,674
	増減	0	5	794,846	300	38	968,920	3	419,036
	率	0.0%	1.6%	1.8%	0.2%	18.3%	28.6%	8.6%	10.9%
肉(肥 用 育 牛)	29	7	858	348,036,502	405,637	232	3,982,250	25	7,929,788
	28	5	872	365,157,206	418,758	197	3,772,570	22	6,954,315
	増減	2	14	17,120,704	13,121	35	209,680	3	975,473
	率	40.0%	1.6%	4.7%	3.1%	17.8%	5.6%	13.6%	14.0%
肉(そ 用 他 牛)	29	11	345	99,717,905	289,037	149	1,795,610	13	2,527,229
	28	10	370	102,878,890	278,051	162	1,609,910	19	4,609,529
	増減	1	25	3,160,985	10,986	13	185,700	6	2,082,300
	率	10.0%	6.8%	3.1%	4.0%	8.0%	11.5%	31.6%	45.2%
一 般 馬	29	0	0	0	0	0	0	0	0
	28	0	0	0	0	0	0	0	0
	増減	0	0	0	0	0	0	0	0
	率	-	-	-	-	-	-	-	-

(3) 畑作物共済

引受は、戸数 109 戸(対前年度 6 戸減)で、引受面積 5,984 a(対前年度 162 a増) 引受収量 42,317kg(対前年度 4,878kg 増) 共済金額 61,022,455 円(対前年度 6,380,205 円増)となっている。

被害は、被害戸数 20 戸(対前年度 21 戸減)で、被害面積 596 a(対前年度 741 a減) 共済減収量 1,089kg(対前年度 1,731kg 減) 共済金支払額 1,620,432 円(対前年度 2,615,208 円減)となっている。

第1表(3) 業務量の比較

畑作物共済

(単位:戸・筆・a・kg・円)

共済目的	年度	引 受 状 況				被 害 状 況				
		戸 数	面 積	引 受 収 量	平 均 単 収	共 済 金 額	戸 数	面 積	共 済 減 収 量	共 済 金 支 払 額
大 豆	29	109	5,984	42,317	101	61,022,455	20	596	1,089	1,620,432
	28	115	5,822	37,439	92	54,642,250	41	1,337	2,820	4,235,640
	増減	6	162	4,878	9	6,380,205	21	741	1,731	2,615,208
	率	5.2%	2.8%	13.0%	9.8%	11.7%	51.2%	55.4%	61.4%	61.7%

(4) 園芸施設共済

引受は、戸数 11 戸(対前年度 4 戸減)で、引受棟数 23 棟(対前年度 6 棟減) 共済金額は 43,193,000 円(対前年度 4,896,000 円減)となっている。

被害は、被害戸数 4 戸(対前年度 3 戸減)で、棟数 5 棟(前年度 4 棟減) 共済金支払額 942,074 円(対前年度 859,533 円減)となっている。

第1表(4) 業務量の比較

園芸施設共済

(単位:戸・棟・㎡・円)

共済目的	年度	引 受 状 況					被 害 状 況				
		戸	棟	数面	積	共済価格	共済金額	戸	棟	数	損害額
プラスチックハウス	29	11	23	8,887	54,009,000	43,193,000	4	5		1,180,056	942,074
	28	15	29	7,925	60,138,000	48,089,000	7	9		2,257,233	1,801,607
	増減	4	6	962	6,129,000	4,896,000	3	4		1,077,177	859,533
	率	26.7%	20.7%	12.1%	10.2%	10.2%	42.9%	44.4%		47.7%	47.7%

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の執行状況は、第2表のとおりである。

収益的収入の合計は、予算額 93,111,000 円に対して、決算額は 75,961,511 円で、予算額に対して 17,149,489 円であり、その執行率は 81.6%となっている。

収益的支出の合計は、予算額 93,111,000 円に対して、決算額は 74,977,447 円で、不用額は 18,133,553 円であり、執行率は 80.5%となっている。

収益的収入

農作物共済勘定では、予算額 3,808,000 円に対して、決算額は 2,269,111 円(執行率 59.6%)で、予算額に対して 1,538,889 円である。

家畜共済勘定では、予算額 39,884,000 円に対して、決算額は 33,577,468 円(執行率 84.2%)で、予算額に対して 6,306,532 円である。

畑作物共済勘定では、予算額 11,628,000 円に対して、決算額は 4,927,679 円(執行率 42.4%)で、予算額に対して 6,700,321 円である。

園芸施設共済勘定では、予算額 1,994,000 円に対して、決算額は 1,135,932 円(執行率 57.0%)で、予算額に対して 858,068 円である。

業務勘定では、予算額 35,797,000 円に対して、決算額は 34,051,321 円(執行率 95.1%)で、予算額に対して 1,745,679 円である。

収益的支出

農作物共済勘定では、予算額 3,808,000 円に対して、決算額は 1,893,948 円(執行率 49.7%)で、1,914,052 円の不用額である。

家畜共済勘定では、予算額 39,884,000 円に対して、決算額は 33,577,468 円(執行率 84.2%)

で 6,306,532 円の不用額である。

畑作物共済勘定では、予算額 11,628,000 円に対して、決算額は 4,318,778 円(執行率 37.1%)で、7,309,222 円の不用額である。

園芸施設共済勘定では、予算額 1,994,000 円に対して、決算額は 1,135,932 円(執行率 57.0%)で、858,068 円の不用額である。

業務勘定では、予算額 35,797,000 円に対して、決算額は 34,051,321 円(執行率 95.1%)で、1,745,679 円の不用額である。

第 2 表 収益的収支の執行状況

(単位:円・%)

区 分	収 入				支 出				当 該 年 度 純 利 益
	予 算 額	決 算 額	増 減	執行率	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	
農 作 物 共 済 勘 定	3,808,000	2,269,111	1,538,889	59.6%	3,808,000	1,893,948	1,914,052	49.7%	375,163
家 畜 共 済 勘 定	39,884,000	33,577,468	6,306,532	84.2%	39,884,000	33,577,468	6,306,532	84.2%	0
畑 作 物 共 済 勘 定	11,628,000	4,927,679	6,700,321	42.4%	11,628,000	4,318,778	7,309,222	37.1%	608,901
園 芸 施 設 共 済 勘 定	1,994,000	1,135,932	858,068	57.0%	1,994,000	1,135,932	858,068	57.0%	0
業 務 勘 定	35,797,000	34,051,321	1,745,679	95.1%	35,797,000	34,051,321	1,745,679	95.1%	0
合 計	93,111,000	75,961,511	17,149,489	81.6%	93,111,000	74,977,447	18,133,553	80.5%	984,064

3 経営成績

(1) 損益状況

損益状況の前年度比較は、第 3 表のとおりである。

全体で、収益 75,961,511 円に対して費用 74,977,447 円で、差引き 984,064 円の経常利益となり、当年度純利益として 984,064 円を計上している。

前年度と比べると、経常収益 49,848 円、経常費用 464,933 円と減少している。

勘定科目ごとに見ると、農作物共済勘定は、収益 2,269,111 円に対して、費用は 1,893,948 円で、375,163 円の当年度純利益となっている。

家畜共済勘定は、収益、費用とも 33,577,468 円で、当年度純利益は発生していない。

畑作物共済勘定は、収益 4,927,679 円に対して、費用は 4,318,778 円で、608,901 円の当年度純利益となっている。

園芸施設共済勘定は、収益、費用とも 1,135,932 円で、当年度純利益は発生していない。

業務勘定は、収益、費用とも 34,051,321 円で、当年度純利益は発生していない。

(2) 収 益

事業収益

事業収益は 72,274,289 円で、前年度に比べ 32,765 円(0.0%)減少している。主な原因としては、共済掛金が全体として 5,320,405 円(40.4%)、業務勘定の受取補助金が 1,040,000 円(4.2%)増加したが、保険金が全体として 4,221,220 円(19.8%)、法定積立金戻入が全体と

して2,379,057円(94.7%)減少したことによる。

事業外収益

事業外収益は3,687,222円で、前年度に比べ17,083円(0.0%)減少している。業務勘定における受取利息17,083円(16.4%)が減少したことによる。

(3) 費用

事業費用

事業費用は74,977,447円で、前年度に比べ464,933円(0.6%)減少している。これは、保険料が全体で3,526,526円(89.7%)、業務勘定の一般管理費が1,071,138円(3.9%)増加したが、共済金が全体として5,536,954円(16.9%)減少したことによる。

事業外費用

今年度、事業外費用については、発生していない。

第3表 損益状況の比較

(単位:円・%)

区 分	農作物共済勘定				家畜共済勘定				畑作物共済勘定				園芸施設共済勘定				業務勘定				合 計			
	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
営業収益合計	2,269,111	2,795,053	525,942	18.8	33,577,468	31,082,378	2,495,090	8.0	4,927,679	6,876,850	1,949,171	28.3	1,135,932	2,038,462	902,530	44.3	30,364,099	29,514,311	849,788	2.9	72,274,289	72,307,054	32,765	0.0
共 済 掛 金	1,610,345	1,675,282	64,937	3.9	13,179,639	8,151,346	5,028,293	61.7	3,469,291	3,064,774	404,517	13.2	215,668	263,136	47,468	18.0					18,474,943	13,154,538	5,320,405	40.4
交 付 金	125,110	126,746	1,636	1.3	0																125,110	126,746	1,636	1.3
保 険 金	455,053	655,274	200,221	30.6	14,286,819	15,180,553	893,734	5.9	1,458,388	3,812,076	2,353,688	61.7	847,864	1,621,441	773,577	47.7					17,048,124	21,269,344	4,221,220	19.8
受取診療補填金					1,185,400	1,521,460	336,060	22.1													1,185,400	1,521,460	336,060	22.1
技術給付費					3,883,060	3,691,163	191,897	5.2													3,883,060	3,691,163	191,897	5.2
連合会特別交付金																								
責任準備金戻入	78,603	95,353	16,750	17.6	464,020	403,095	60,925	15.1					25,322	17,716	7,606	42.9					567,945	516,164	51,781	10.0
固定化債権引当金戻入																								
法定積立金戻入	0	242,398	242,398	100.0	87,193	2,134,761	2,047,568	95.9					47,078	136,169	89,091	65.4					134,271	2,513,328	2,379,057	94.7
特別積立金戻入					491,337																491,337	0	491,337	
受取補助金																	25,640,000	24,600,000	1,040,000	4.2	25,640,000	24,600,000	1,040,000	4.2
受取奨励金																	191,029	189,465	1,564	0.8	191,029	189,465	1,564	0.8
賦 課 金																	3,990,228	4,080,562	90,334	2.2	3,990,228	4,080,562	90,334	2.2
受 託 収 入																								
損害防止収入																								
受取損害防止事業負担金																	535,610	636,050	100,440	15.8	535,610	636,050	100,440	15.8
事業勘定受入																								
業務雑収入																	7,232	8,234	1,002	12.2	7,232	8,234	1,002	12.2
営業費用合計	1,893,948	2,699,700	805,752	29.8	33,577,468	31,082,378	2,495,090	8.0	4,318,778	6,619,362	2,300,584	34.8	1,135,932	2,038,462	902,530	44.3	34,051,321	33,002,478	1,048,843	3.2	74,977,447	75,442,380	464,933	0.6
保 険 料					4,588,277	1,337,670	3,250,607	243.0	2,698,346	2,383,722	314,624	13.2	172,828	211,533	38,705	18.3					7,459,451	3,932,925	3,526,526	89.7
技 術 料					5,128,160	5,092,340	35,820	0.7													5,128,160	5,092,340	35,820	0.7
共 済 金	1,820,215	2,621,097	800,882	30.6	22,927,017	24,188,348	1,261,331	5.2	1,620,432	4,235,640	2,615,208	61.7	942,074	1,801,607	859,533	47.7					27,309,738	32,846,692	5,536,954	16.9
無 事 戻 金																								
責任準備金繰入	73,733	78,603	4,870	6.2	934,014	464,020	469,994	101.3					21,030	25,322	4,292	16.9					1,028,777	567,945	460,832	81.1
固定化債権引当金繰入																								
業務勘定繰入																								
固定化債権引当繰入																								
支 払 賦 課 金																	1,161,261	1,187,294	26,033	2.2	1,161,261	1,187,294	26,033	2.2
一 般 管 理 費																	28,402,773	27,331,635	1,071,138	3.9	28,402,773	27,331,635	1,071,138	3.9
普 及 推 進 費																								
損 害 評 価 費																	3,030,694	2,923,516	107,178	3.7	3,030,694	2,923,516	107,178	3.7
損 害 防 止 費																	535,610	636,050	100,440	15.8	535,610	636,050	100,440	15.8
負 担 金																	851,640	854,640	3,000	0.4	851,640	854,640	3,000	0.4
業 務 雑 費																	69,343	69,343	0	0.0	69,343	69,343	0	0.0
減 価 償 却 費																								
営業収益(又は営業損失)	375,163	95,353	279,810	-	0	0	0		608,901	257,488	351,413	136.5	0	0	0		3,687,222	3,488,167	199,055	6	2,703,158	3,135,326	432,168	13.8
営業外収益合計	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0		3,687,222	3,704,305	17,083	0	3,687,222	3,704,305	17,083	0
受取寄付金																	3,600,000	3,600,000	0	0.0	3,600,000	3,600,000	0	0.0
受取利息																	87,222	104,305	17,083	16.4	87,222	104,305	17,083	16.4
営業外費用合計	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
貸倒損失																								
業務引当金繰入																								
経常利益(経常損益)	375,163	95,353	279,810	-	0	0	0		608,901	257,488	351,413	136.5	0	0	0		0	216,138	216,138	100.0	984,064	568,979	415,085	73.0
特別利益合計	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
過年度損益修正益	0	0	0														0	0	0		0	0	0	
その他特別利益																					0	0	0	
特別損失合計	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	216,138	216,138	100.0	0	216,138	216,138	100.0
過年度損益修正損	0	0	0														0	0	0		0	0	0	
その他特別損失																	0	216,138	216,138	100.0	0	216,138	216,138	100.0
当年度純利益(又は当年度損失)	375,163	95,353	279,810	-	0	0	0		608,901	257,488	351,413	136.5	0	0	0		0	0	0		984,064	352,841	631,223	178.9
前年度繰越利益剰余金(又は欠損金)																								
当年度未処分利益剰余金(又は欠損金)	375,163	95,353	279,810	-	0	0	0		608,901	257,488	351,413	136.5	0	0	0		0	0	0		984,064	352,841	631,223	178.9

4 財政状況

貸借対照表の前年度比較は、第 4 表のとおりである。

(1) 資産

資産総額は 65,747,805 円となっている。前年度と比較して 2,046,330 円 (3.2%) の増となっている。

流動資産

流動資産は 64,909,665 円となっている。前年度より 2,115,673 円 (3.4%) の増となった。主に家畜共済勘定において未収金が 1,408,082 円 (75.3%)、業務勘定において現金預金が 715,133 円 (1.2%) 増加したことによる。

固定資産

固定資産は 838,140 円で、前年度末に比べ 69,343 円 (7.6%) 減少している。

減価償却累計額 (差引) が 69,343 円 (7.0%) 減となったことによる。

(2) 負債

負債は 10,368,167 円となっている。主に家畜共済の未払共済金と平成 26 年度に公営企業会計が改正され、固定負債のうち、賞与引当金を計上しているためである。業務引当金は 4,353,168 円で、前年度末と同額である。

(3) 資本

資本は 55,379,638 円で、前年度末に比べ 358,456 円 (0.7%) 増加している。

剰余金は 54,395,574 円で、前年度末に比べ 272,767 円 (0.5%) 減少している。内訳は、法定積立金が 18,792,240 円で、前年度末に比べ 26,258 円 (0.1%) の増であるが、特別積立金は 35,603,334 円で、前年度末に比べ 299,025 円 (0.8%) 減少している。

当該年度末処分剰余金は、984,064 円となり、631,223 円 (178.9%) 増加している。

第4表 貸借対照表の比較

(単位:円・%)

区 分	農作物共済勘定				家畜共済勘定				畑作物共済勘定				園芸施設共済勘定				業務勘定				内部取引消去		合 計			
	平成29年度末	平成28年度末	対前年度増減		平成29年度末	平成28年度末	対前年度増減		平成29年度末	平成28年度末	対前年度増減		平成29年度末	平成28年度末	対前年度増減		平成29年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成27年度末	対前年度増減			
			金額	率			金額	率			金額	率			金額	率							金額	率	金額	率
資 産	45,652,381	45,282,088	370,293	0.8	6,574,467	5,436,277	1,138,190	20.9	7,068,730	6,459,829	608,901	9.4	223,253	458,481	235,228	51.3	62,459,112	61,819,391	639,721	1.0	56,230,138	55,754,591	65,747,805	63,701,475	2,046,330	3.2
流動資産	45,652,381	45,282,088	370,293	0.8	6,574,467	5,436,277	1,138,190	20.9	7,068,730	6,459,829	608,901	9.4	223,253	458,481	235,228	51.3	61,620,972	60,911,908	709,064	1.2	56,230,138	55,754,591	64,909,665	62,793,992	2,115,673	3.4
現金預金																	61,581,558	60,866,425	715,133	1.2			61,581,558	60,866,425	715,133	1.2
一時貸付金	45,641,160	45,269,394	371,766	0.8	3,296,995	3,566,887	269,892	7.6	7,068,730	6,459,829	608,901	9.4	223,253	458,481	235,228	51.3					56,230,138	55,754,591	0	0	0	
未収金	11,221	12,694	1,473		3,277,472	1,869,390	1,408,082	75.3							0		39,414	45,483	6,069	13.3			3,328,107	1,927,567	1,400,540	72.7
固定化債権引当金																			0				0	0	0	
固定資産																	838,140	907,483	69,343	7.6	0	0	838,140	907,483	69,343	7.6
有形固定資産																	1,247,396	1,247,396	0	0.0			1,247,396	1,247,396	0	0.0
減価償却累計額 (差引)																	1,053,316	983,973	69,343	7.0			1,053,316	983,973	69,343	7.0
拋出金																	644,060	644,060	0	0.0			644,060	644,060	0	0.0
負債及び資本	45,652,381	45,282,088	370,293	0.8	6,574,467	5,436,277	1,138,190	20.9	7,068,730	6,459,829	608,901	9.4	223,253	458,481	235,228	51.3	62,459,112	61,819,391	639,721	1.0	56,230,138	55,754,591	65,747,805	63,701,475	2,046,330	3.2
負債	73,733	78,603	4,870	6.2	4,044,430	2,327,710	1,716,720	73.8					21,030	209,180	188,150	89.9	62,459,112	61,819,391	639,721	1.0	56,230,138	55,754,591	10,368,167	8,680,293	1,687,874	19.4
流動負債	73,733	78,603	4,870	6.2	4,044,430	2,327,710	1,716,720	73.8					21,030	209,180	188,150	89.9	56,506,944	55,937,223	569,721	1.0	56,230,138	55,754,591	4,415,999	2,798,125	1,617,874	57.8
一時借入金																	56,230,138	55,754,591	475,547	0.9	56,230,138	55,754,591	0	0	0	
未払金					3,110,416	1,863,690	1,246,726	66.9					0	183,858	183,858	100.0	276,806	182,632	94,174	51.6			3,387,222	2,230,180	1,157,042	51.9
責任準備金	73,733	78,603	4,870	6.2	934,014	464,020	469,994	101.3					21,030	25,322	4,292	16.9							1,028,777	567,945	460,832	81.1
その他流動負債																							0	0	0	
固定負債																	5,952,168	5,882,168	70,000	1.2	0	0	5,952,168	5,882,168	70,000	1.2
賞与引当金																	1,599,000	1,529,000					1,599,000	1,529,000	70,000	4.6
業務引当金																	4,353,168	4,353,168	0	0.0			4,353,168	4,353,168	0	0.0
資本	45,578,648	45,203,485	375,163	0.8	2,530,037	3,108,567	578,530	18.6	7,068,730	6,459,829	608,901	9.4	202,223	249,301	47,078	18.9							55,379,638	55,021,182	358,456	0.7
剰余金	45,203,485	45,108,132	95,353	0.2	2,530,037	3,108,567	578,530	18.6	6,459,829	6,202,341	257,488	4.2	202,223	249,301	47,078	18.9							54,395,574	54,668,341	272,767	0.5
法定積立金	15,656,562	15,624,777	31,785	0.2	0	87,193	87,193	100.0	3,133,561	3,004,817	128,744	4.3	2,117	49,195	47,078	95.7							18,792,240	18,765,982	26,258	0.1
特別積立金	29,546,923	29,483,355	63,568	0.2	2,530,037	3,021,374	491,337	16.3	3,326,268	3,197,524	128,744	4.0	200,106	200,106	0	0.0							35,603,334	35,902,359	299,025	0.8
当該年度未処分剰余金 (未処理不足金)	375,163	95,353	279,810	-					608,901	257,488	351,413	136.5	0	0	0	#DIV/0!							984,064	352,841	631,223	178.9
繰越剰余金年度末残高 (不足金)																										
当該年度純利益 (純損失)	375,163	95,353	279,810	-					608,901	257,488	351,413	136.5	0	0	0	#DIV/0!	0	0	0				984,064	352,841	631,223	178.9

公営企業会計の改正により、新たに内部取引消去、賞与引当金を追加したため、必ずしも前年度比較とはならない勘定科目がある。

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書では、事業活動によって実際に得られた収入から外部への支出を差し引いて手元に残る資金の流れを表している。

予算では資金期末残高 62,039,000 円に対して、決算額では 61,581,558 円と 457,442 円少なくなるとの結果となった。

資金期首残高 60,866,425 円より、平成 29 年度の資金増加額 715,133 円（業務活動によるキャッシュ・フロー 715,133 円、投資活動によるキャッシュ・フロー 0 円、財務活動によるキャッシュ・フロー 0 円）を増した結果、資金期末残高は 61,581,558 円となった。

平成29年度 穴粟市農業共済事業キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日まで)

(単位:円)

	予定額	決算額	予定額との差額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
共済掛金及び交付金収入	18,143,000	17,843,626	299,374
保険金収入	18,722,000	14,336,588	4,385,412
受取診療補填金及び技術給付金	3,428,000	1,175,290	2,252,710
受取補助金及び賦課金収入	31,523,000	29,821,257	1,701,743
その他業務活動収入	3,241,000	3,807,688	566,688
保険料及び技術料支出	12,453,000	12,095,803	357,197
共済金支出	28,066,000	20,784,154	7,281,846
無事戻金支出	3,000	0	3,000
人件費支出	23,431,000	22,933,954	497,046
その他の業務活動により支出	10,879,000	10,548,240	330,760
小 計	225,000	622,298	397,298
利息の受取額	100,000	92,835	7,165
利息の支払額	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	325,000	715,133	390,133
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による戻入	0	0	0
定期預金の預入による戻入	0	0	0
有価証券の償還による収入	0	0	0
有価証券の売却による収入	0	0	0
有価証券の取得による支出	0	0	0
有価固定資産の売却による収入	0	0	0
有価固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
その他の投資活動による収入	0	0	0
その他の投資活動による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
長期借入金による収入	0	0	0
長期借入金の返済による支出	0	0	0
リース債務の返済による支出	0	0	0
その他の財務活動による収入	0	0	0
その他の財務活動による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
4. 資金増加(減少)額	325,000	715,133	390,133
5. 資金期首残高	61,714,000	60,866,425	847,575
6. 資金期末残高	62,039,000	61,581,558	457,442

6 まとめ

決算の概要は前述のとおりである。

元来、兼業農家がほとんどで一人当たりの耕作面積の少ない宍粟市では、農業を生業とすることが非常に難しい状況にある。加えて農業従事者の高齢化と担い手不足に伴い、耕作放棄地の拡大、食料自給率の低迷に加えて野生鳥獣による深刻な被害の発生により、農家の経営環境は依然として厳しい現状にある。こうした中、農業共済事業は、農業施策との関係調整のもと、農業経営のセーフティネットとして、引続き損失の補填と損害の未然防止を通じて農業経営の安定に寄与している。

総共済金額は 1,139,473 千円と前年度を下回る引受に対して、支払共済金額についても 27,310 千円と前年度を下回る結果となった。保険収支については 984 千円の剰余となった。

昨年は、1 月中旬から 2 月下旬にまとまった降雪があり、麦の一部発芽不良の圃場が見られ、4 月中旬の降雨により生育の伸び悩みが見られた。また、米については台風の影響が懸念されたものの大事には至らなかった。鳥獣被害についてはある程度防護柵の効果が見られたものの、対策を行っていない人家近くの耕作地等での鳥獣被害が発生するようになり、農業従事者の耕作意欲を低下させている。支払金額で見れば、水稻で 1,774 千円（対前年度比 847 千円、32.3%）、麦は 46 千円（前年度対比 46 千円・皆増）、大豆で 1,620 千円（対前年度比 2,615 千円・61.7%）となっている。また、家畜では畜産農家の後継者不足等により引受戸数が延べで 3 戸増加したが、引受頭数は 44 頭減少し、共済金額は 491,054 千円（対前年度比 21,076 千円、4.3%）に減少した。支払共済金は病傷、死廃あわせて 22,927 千円（対前年度比 1,261 千円・5.2%）と減少した。園芸施設においては、高齢化により継続されない農家や経営規模縮小もあり、引受戸数、棟数とも減少した。被害については台風による損害があったが、3 棟の 1,180 千円（対前年度比 1,077 千円・47.7%）と減少した。

損害防止事業については、昨年に引き続き鳥獣被害防護柵設置事業への費用助成や適期防除を促進するとともに、市内 9 箇所において病虫害発生状況調査を実施し、家畜共済では国が指定した疾病に対して予防衛生措置を実施した。

近年は、水稻も品種改良され病気には強くなっていると思われるが、依然として鹿や猪による被害が大きな割合を占めている。各農会や農家も対策を取っており、行政からの補助金が有効活用されているが、引き続き市農政担当と連携を図り、病虫害発生状況等の早急な情報提供や獣害の発生防止に対し、一層の指導や支援に努められたい。

経営状況については、純利益が 984 千円（対前年度比 631 千円、178.8%）となっている。勘定別にみると、当該年度純利益は農作物共済勘定 375 千円、家畜共済勘定で 0 円、畑作物共済勘定で 609 千円、園芸施設共済勘定で 0 円、業務勘定では 0 千円となっている。これにより、法定積立金と特別積立金は、全体で 273 千円の減となっている。

今後とも市農政担当と連携を密に取りながら、損害防止事業の推進等により健全な財政運営を図られたい。更に加入推進を積極的に図り「災害による損失の補てんと損害の未然防止」の NOSAI 制度

の機能を十分に発揮し、農業保険法の趣旨に添った加入者の利便性を高める損害補填の充実に努めることにより農業経営の安定に寄与されたい。